

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目42番
【電話番号】	03 - 5225 - 3612
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂六丁目42番
【電話番号】	03 - 5225 - 3612
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
売上高 (千円)	22,922,222	15,873,137	15,640,935	17,435,852	13,946,090
経常利益又は経常損失 (千円)	647,653	45,327	956,612	1,897,507	846,314
当期純利益又は当期純損失 (千円)	262,079	2,972,054	2,608,418	1,866,089	1,383,251
純資産額 (千円)	11,027,305	8,471,139	5,611,046	3,673,262	2,559,050
総資産額 (千円)	28,213,701	19,845,084	16,714,123	12,970,753	5,756,495
1株当たり純資産額 (円)	197.23	135.51	85.70	47.32	20.48
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	4.74	51.53	52.34	38.76	28.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.51	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	34.6	24.7	17.6	17.1
自己資本利益率 (%)	2.5	33.2	47.4	58.3	84.7
株価収益率 (倍)	61.18	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,852	848,899	487,904	270,342	372,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,274,434	2,129,117	1,461,922	1,069,731	111,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,892,605	1,075,616	746,075	287,933	808,563
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,231,890	5,438,301	2,766,596	1,853,555	1,530,287
従業員数 (名)	423	340 (81)	317 (108)	263 (104)	137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期、第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第3期から当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため記載しております。また、第6期の当該臨時従業員数の総数は、従業員の100分10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
売上高 (千円)	260,800	276,250	380,500	333,800	319,450
経常利益又は経常損失 () (千円)	153,818	203,880	36,463	100,061	10,197
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	407,570	2,258,532	1,668,098	2,352,998	2,218,124
資本金 (千円)	2,499,496	3,461,832	3,461,832	3,461,832	3,461,832
発行済株式総数 (株)	55,918,620	62,994,620	62,994,620	62,994,620	62,994,620
純資産額 (千円)	11,432,497	8,061,502	6,269,444	3,868,473	1,663,874
総資産額 (千円)	14,917,943	10,941,481	8,418,542	5,856,927	3,251,005
1株当たり純資産額 (円)	204.48	157.91	129.18	80.34	34.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	7.37	39.16	33.47	48.87	46.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.02	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	73.2	73.9	66.0	50.8
自己資本利益率 (%)	3.7	23.2	23.4	46.6	80.4
株価収益率 (倍)	39.35	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	15	23	25	19	19

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期、第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

平成16年10月	ゼープラス㈱の株式移転により当社設立。 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。
平成16年11月	㈱国連社の株式を取得し、I M C 事業（現マーケティング事業）を開始。 連結子会社ゼープラス・マネジメント㈱（旧会社名：ゼープラス㈱）においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
平成17年4月	連結子会社ゼープラス・マネジメント㈱を吸収合併、同社解散。
平成17年5月	連結子会社㈱ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
平成17年8月	セブンシーズホールディングス㈱に商号変更。
平成17年9月	㈱ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業（現マーケティング事業）を増強。
平成17年11月	連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント㈱と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。 ㈱リンクス（現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ㈱）及び㈱マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務（現マーケティング事業）を開始。
平成18年3月	㈱ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業（現メディア事業）を拡充。
平成18年4月	連結子会社㈱国連社の株式を売却。
平成18年5月	㈱シンクロシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務（現マーケティング事業）を開始。 セブンシーズ総研㈱（現会社名：インフォレスト㈱）の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業（現マーケティング事業）を拡充。
平成18年7月	モバイル・コマース・ソリューション㈱の株式を取得、連結子会社としIT事業を拡充。
平成18年12月	連結子会社セブンシーズ・ビジネスソリューション㈱が連結子会社セブンシーズ総研㈱（現会社名：インフォレスト㈱）と合併し、解散。
平成19年6月	連結子会社キャル㈱の株式を売却。
平成19年7月	Sevenseas Entertainment, Inc. の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年8月	連結子会社㈱Xenlonの株式を売却。 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス㈱が取得、連結子会社としT事業を拡充。
平成19年10月	Sevenseas Entertainment, Inc. が4 Media Management, LLC（現会社名：Sevenseas Media Management, LLC）の経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年11月	Sevenseas Entertainment, Inc. がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年3月	エイチピー・ジャパン㈱の株式を取得し、同社及び同子会社の㈱クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年9月	連結子会社㈱シンクロシティの株式を売却。
平成20年12月	持分法適用関連会社㈱カラットの株式を売却。
平成21年1月	連結子会社㈱マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ㈱と合併し、解散。
平成21年2月	連結子会社セブンシーズコンサルティング㈱が連結子会社インフォレスト㈱と合併し、解散。 連結子会社㈱ローカスが連結子会社インフォレスト㈱と合併し、解散。
平成21年5月	㈱ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱に譲渡。 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱より譲受。
平成22年3月	連結子会社インフォレスト㈱の株式を売却。 連結子会社Sevenseas Media Management, LLCの持分を売却。

3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社及び連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社の計13社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

<メディア事業>

出版物の制作・販売

連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアが「ラグジュアリー」「インターナショナル」に特化したメディアの発刊を行っております。

連結子会社インフォレスト(株)が主に趣味系、ファッション系の雑誌を出版しております。

連結子会社エイチビー・ジャパン(株)が女性誌「BAZAAR 日本版」を出版しております。

連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが「オーシャンズ」「ローリングストーン 日本版」を出版しております。

エンターテインメント

連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCが、米国で音楽ビジネスを行っております。

なお、インフォレスト(株)は平成22年3月に全株式を売却し、当社の連結子会社ではなくなっております。

<IT事業>

連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)がITコンサルティング、システム開発、システム販売を行っております。

連結子会社DR Fortress, LLCが米国でデータセンター業を運営しております。

連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)がタクシー事業者向け決済端末及び電子マネーシステムの開発・販売を行っております。

なお、平成22年4月にセブンシーズ・テックワークス(株)の株式の一部を譲渡したことにより、同社は当社の持分法適用の関連会社となっております。

<マーケティング事業>

マーケティング事業

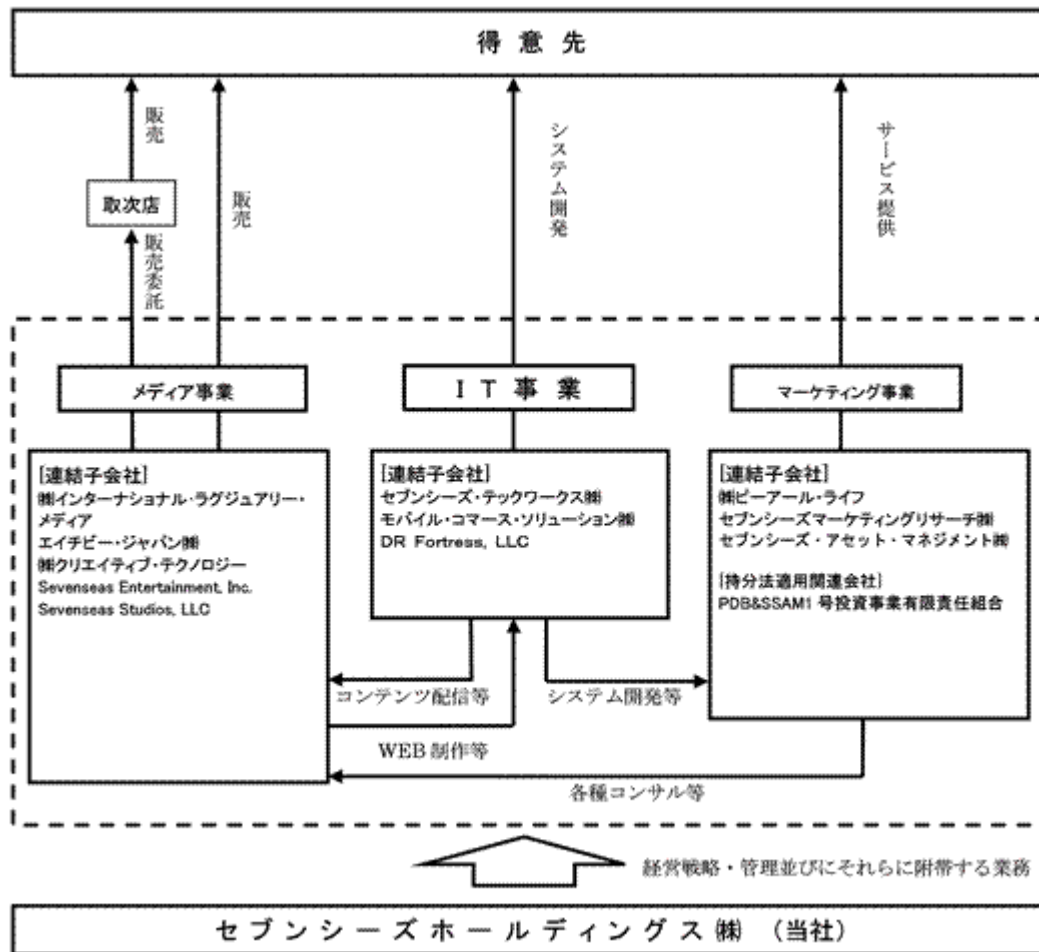
連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)がマーケティングリサーチ業務を行っております。

販売促進・支援

連結子会社(株)ピーアール・ライフが商品開発、マーケティング、広告、販促活動に係る企画・制作、各種制作媒体展開及び実施運営業務を行っております。

なお、平成22年4月にセブンシーズ・テックワークス(株)の株式の一部を譲渡したことにより、同社子会社である(株)ピーアール・ライフは当社の持分法適用の関連会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成21年1月に(株)マーケットフォーカスはセブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併しております。
- 2 平成22年3月にインフォレスト(株)の株式を売却したため、同社は当社の関係会社でなくなっております。
- 3 平成22年3月にSevenses Media Management, LLC及びSevenses Music, LLCの持分を譲渡したため、同社は当社の関係会社ではなくなっております。
- 4 平成22年4月にセブンシーズ・テックワークス(株)の一部株式を売却したため、同社及び同社子会社の(株)ピーアール・ライフは当社の持分法適用の関連会社となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	東京都新宿区	35,000	メディア事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任3名	
エイチピー・ジャパン(株)	東京都新宿区	10,000	メディア事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任2名	
(株)クリエイティブ・テクノロジー	東京都新宿区	10,000	メディア事業	100.0 (100.0)	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任1名	1,4,6
Sevenseas Entertainment, Inc.	米国ニューヨーク州	1,200 千米ドル	メディア事業	85.0	-	役員の兼任2名	
Sevenseas Studios, LLC	米国ニューヨーク州	2,000 千米ドル	メディア事業	100.0 (85.0)	-	-	8
セブンシーズ・テックワークス(株)	東京都新宿区	983,800	I T 事業	53.2	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任2名	2,3
モバイル・コマース・ソリューション(株)	東京都新宿区	10,000	I T 事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任1名	
DR Fortress, LLC	米国ハワイ州	2,142 千米ドル	I T 事業	50.2	-	役員の兼任2名	
(株)ピアール・ライフ	東京都台東区	10,000	マーケティング事業	51.0 (27.1)	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任1名	1,3,5,7
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	東京都新宿区	30,000	マーケティング事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任3名	
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)	東京都新宿区	10,000	その他事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務を受託しております。 役員の兼任3名	4
(持分法適用関連会社)							
PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区	350,000	有限責任組合法に基づく投資事業有限責任組合	50.0	-	セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)が無限責任組合員を務めております。	
(その他の関係会社)							
MAC Corporate Governance 投資事業組合	東京都港区	5,009,981	民法第667条に基づく組合	-	26.2 (26.2)		1

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)表示は間接所有であります。
 2 有価証券報告書提出会社であります。
 3 特定子会社であります。
 4 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点でセブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は3,128,062千円、(株)クリエイティブ・テクノロジーは1,442,715千円となっております。
 5 (株)ピーアール・ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下の通りであります。

主な損益情報等	(株)ピーアール・ライフ
	(1) 売上高 3,999,730千円
	(2) 経常利益 -43,432千円
	(3) 当期純利益 5,588千円
	(4) 純資産額 1,109,481千円
	(5) 総資産額 2,402,887千円

- 6 (株)クリエイティブ・テクノロジーの間接所有における直接所有者は、エイチビー・ジャパン(株)であります。
 7 (株)ピーアール・ライフの間接所有における直接所有者は、セブンシーズ・テックワークス(株)であります。
 8 Sevenses Studios, LLCの間接所有における直接所有者は、Sevenses Entertainment, Inc.であります。
 9 連結子会社であったインフォレスト株式会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、平成22年3月に同社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

連結の範囲除外時の主要な損益情報等は次のとおりであります。

主な損益情報等	インフォレスト(株)
	(1) 売上高 6,803,226千円
	(2) 経常利益 -3,669千円
	(3) 当期純利益 -7,996千円
	(4) 純資産額 1,308,586千円
	(5) 総資産額 6,346,613千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	40
IT事業	36
マーケティング事業	42
全社(共通)	19
合計	137

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度に比べ、従業員数126名が減少しておりますのは、主にメディア事業に属していたインフォレスト㈱の全株式売却により、当社の子会社でなくなったことによる減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	37.0	3.2	5,688

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア諸国への輸出が回復基調にあり、景気は一部持ち直しつつあります。しかしながら、依然として企業業績悪化に伴う雇用への不安や、個人消費の低迷も続き、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、中核事業であるメディア事業にて出版及び通販事業を営んでおりましたインフォレスト株式会社の株式を譲渡し、同事業に属し、音楽事業を営んでおりましたSevenseas Media Management, LLC及びSevenseas Music, LLCの持分を譲渡する等、当社グループにおける事業再編により、経営の効率化及び財務基盤の強化を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,946百万円（前連結会計年度17,435百万円）となりました。損益につきましては、メディア事業の出版物における広告取扱高が景気後退の影響を受けたこと等により大幅に減少したこともあり、営業損失は537百万円（前連結会計年度は営業損失547百万円）となり、急激な円高による為替差損、投資事業組合運用損等の計上により経常損失は846百万円（前連結会計年度は経常損失1,897百万円）となりました。

また、特別利益として関係会社株式売却益、特別損失として減損損失、貸倒引当金繰入額等を計上したことにより、当期純損失は1,383百万円（前連結会計年度は当期純損失1,866百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りです。

(メディア事業)

当事業は、株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディア、エイチピー・ジャパン株式会社、株式会社クリエイティブ・テクノロジーにて主に雑誌出版を行っております。

当連結会計年度におきまして、株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディアを中心とするラグジュアリー媒体は、昨今の経済環境から広告売上減少による影響を受けた関係上、計画と比して大幅な減収減益にいたしました。

なお、当連結会計年度において、出版事業を展開しておりましたインフォレスト株式会社を株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,269百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

(IT事業)

当事業は、セブンシーズ・テックワークス株式会社、DR Fortress, LLC、モバイル・コマース・ソリューション株式会社の3社で構成されております。

セブンシーズ・テックワークス株式会社においては、携帯電話キャリアへのシステム開発等、設計から導入までの一貫した構築支援サービスに取り組んだものの、当初の計画値より受注減少、円高による為替差損の計上により、減収減益となりました。一方、DR Fortress, LLCによるインターネットデータセンター事業は計画値より若干下回ったものの、堅調に業績推移しております。また、モバイル・コマース・ソリューション株式会社によるリローダブルカードや、モバイルでのカード決済を可能にした端末の開発・販売に関しても堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,392百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

(マーケティング事業)

当事業は、株式会社ピーアール・ライフにおいて広告代理店業務の強化を行うとともに、市場調査会社であるセブンシーズマーケティングリサーチ株式会社の体制強化を図りながら、より質の高いサービスの提供を目指した事業展開を行ってまいりました。

しかしながら、広告業界全般の不振の影響を免れえず、当連結会計年度の売上高は4,284百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は以下の通りです。

(日本)

メディア事業は、ラグジュアリー媒体は減収となりましたが、その他出版物の販売は堅調に推移いたしました。マーケティング事業は広告代理店業務の売上が下期にやや落ち込みました。IT事業におけるシステム開発や構築支援サービスが当初の計画を下回り、この結果、当連結会計年度の売上高は13,407百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(米国)

音楽ビジネスは計画値に対して減収減益となりました。データセンター業は、計画を若干下回りましたものの、堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は538百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,530百万円となり、前連結会計年度末より323百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は372百万円（前年同期は270百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は111百万円（前年同期は1,069百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は808百万円（前年同期は287百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	5,927,966	107.8
IT事業	908,937	83.5
マーケティング事業	3,999,730	68.7
合計	10,836,634	87.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IT事業	923,091	92.2	87,678	119.3
マーケティング事業	4,280,727	69.1	-	-
合計	5,203,819	72.3	87,678	119.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	8,269,162	87.5
IT事業	1,392,900	91.4
マーケティング事業	4,284,027	66.3
合計	13,946,090	80.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)DHC	4,093,461	23.5	2,668,072	19.1
日本出版販売(株)	2,230,495	12.8	2,196,765	15.8
(株)トーハン	1,872,622	10.7	1,777,129	12.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは平成19年5月に事業軸を「メディア事業」、「IT事業」、「マーケティング事業」へと集約し、新たなグループ体制としておりましたが、昨今の継続的な出版不況、景況感悪化に伴う広告市場の大幅な縮小等の理由により、将来に対する成長性が見込みにくい一方で、これまでの市場調査業務に加え、電子決済端末事業、データセンター事業といった事業は黒字化が実現しつつあり、将来における成長性を有しております。

これらのことから、当社グループとしましては、特化したインフラ事業を基軸とし、景気に左右されにくい安定的かつ継続的な分野における新規市場創造を目指すことを経営方針とし、これら一連の再編により、さらなる経営の効率化及び財務基盤の強化を実施してまいります。

なお、当社グループは以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

<メディア事業>

- ・企画・編集ノウハウを活用した編集受託業務の強化

<IT事業>

- ・モバイル決済端末の開発
- ・クラウドコンピューティングを見据えたデータセンター業における新サービスの提供

<マーケティング事業>

- ・マーケティングノウハウを活かした企業向け販促物の受託業務拡大
- ・新クライアント対応組織の設置による顧客開発活動の展開
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上
- ・マーケティング・プロモーションを主軸とする新サービスの開発・提供

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後も厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、現在進めておりますグループ再編により、経営の効率化及び財務基盤の強化を実現させ、これまでの事業ノウハウを有機的に活用しつつ、各事業及びグループ全社における事業基盤の強化・拡大による収益性の向上を目指すことにより、企業価値増大を鋭意図ってまいります。

また、内部統制体制の視点から、継続して当社をグループ全体の経営統括機能と位置づけ、グループ各社においては、事業単位でそれぞれに特化した強みを追求し、これまで以上に「セブンシーズグループ」の付加価値を前面に押し出し、ブランド力を高めることにより、収益力の強化に鋭意努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

企業買収等について

当社グループは、案件にもよりますが、企業買収及び資本参加を含む投資による事業拡大を進めてゆく方針であります。この買収等により、当社グループの既存事業との経営資源の結集による相乗効果や投資利益を期待しておりますが、当該企業の業績に依存する部分が大きく、必ずしも予定どおりの利益をあげられる保証はありません。また当該企業と当社グループとの統合の際、企業風土や経営戦略面においての融合には相当の時間を要すると想定しておりますが、予想以上に長期化した場合には双方の事業運営に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利情勢による業績変動について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。金利上昇の影響を最小限度にとどめる為、適切なタイミングでのリスクヘッジを行っており、また今後、資金調達手段の多様化に取組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループは会計基準に従い、回収可能性の認められる繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果は異なる可能性があります。当社グループの繰延税金資産の全部または一部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、主にメディア事業、IT事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループは日本国内及び米国で事業を展開しております。外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす提訴は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期には営業損失421百万円及び当期純損失2,608百万円を計上し、営業損失547百万円及び当期純損失1,866百万円を計上いたしました。当連結会計年度におきましても、営業損失537百万円、当期純損失1,383百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約日	実施日
セブンシーズ・テックワークス(株)	DR Fortress, LLCのユニット譲受契約 (注)1	平成21年4月27日	平成21年5月11日
	(株)ピーアール・ライフの株式譲渡契約 (注)1	平成21年4月27日	平成21年5月11日
カラースインターナショナル(株)	インフォレスト(株)の株式譲渡契約(注)2	平成22年3月23日	平成22年3月23日
(株)A & Mコーポレーション	セブンシーズ・テックワークス(株)の株式譲渡契約(注)1	平成22年4月12日	平成22年4月12日

(注)1. 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. インフォレスト(株)は、当社グループではメディア事業として事業展開してきましたが、グループ経営の効率化及び財務基盤の強化を図るため、当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、特定子会社であります同

社の全株式を譲渡することについて決議し、同日付で契約の締結及び譲渡をいたしました。

(1) 異動する子会社の概要

会社名	インフォレスト(株)
資本金	10百万円
事業内容	出版事業及び物販事業
会社との取引内容	業務受託

(2) 株式譲渡の内容

相手先	カラーズインターナショナル(株)
譲渡株式	200株
譲渡価額	2,500百万円
譲渡後の議決権比率	%
譲渡日	平成22年3月23日
売却損益	本譲渡により、当連結会計年度の特別利益に、「関係会社株式売却益」1,049百万円を計上し、当事業年度の特別利益に、「関係会社株式売却益」1,580百万円を計上しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、IT事業において、スマートフォンアプリの開発に際して、顧客のニーズを考え、教育をコンセプトとしたアプリの研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発費合計は12,876千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれんおよび繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末の12,970,753千円から7,214,258千円減少し、5,756,495千円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の9,297,490千円から6,100,045千円減少し、3,197,445千円となりました。純資産の額は、前連結会計年度末の3,673,262千円から1,114,212千円減少し、2,559,050千円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の7,792,014千円から4,235,026千円減少し、3,556,988千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金3,855,821千円、現金及び預金404,105千円の減少によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の5,178,738千円から2,979,232千円減少し、2,199,506千円となりました。これは主にのれん900,779千円、建物及び構築物543,526千円、土地469,582千円の減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の8,090,870千円から5,665,924千円減少し、2,424,946千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金2,459,612千円、短期借入金2,451,000千円の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の1,206,620千円から434,120千円減少し、772,499千円となりました。これは主に長期借入金401,447千円の減少によるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、出版業界の継続的不況、広告市場の縮小などの影響により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて20.0%減収の13,946,090千円となりました。

営業損益については、メディア事業において177,697千円、IT事業で13,175千円、マーケティング事業で114,696千円の営業損失を計上し、結果、営業損失537,157千円（前年同期は営業損失547,145千円）となりました。

当期純損益に関しましては、減損損失956,188千円等を計上し税金等を調整した結果、当期純損失1,383,251千円（前年同期は当期純損失1,866,089千円）となりました。

売上高

メディア事業の売上高は、前連結会計年度と比べて12.5%減収の8,269,162千円となりました。IT事業の売上高は前連結会計年度と比べて8.6%減収の1,392,900千円となりました。マーケティング事業の売上高は前連結会計年度と比べて33.7%減収の4,284,027千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から2,761,132千円減少し10,955,322千円となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の78.7%とほぼ変わらず、78.6%でした。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて738,617千円減少させ、3,527,925千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の151,339千円から12,063千円増加し、163,402千円となりました。これは主に有価証券運用益によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の1,501,701千円から1,029,142千円減少し、472,559千円となりました。これは主に有価証券運用損がなくなったためであります。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の216,715千円から916,750千円増加し、1,133,466千円となりました。これは主に関係会社株式売却益によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の322,998千円から1,447,578千円増加し、1,770,576千円となりました。これは主に減損損失の増加によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、これまで「メディア事業」、「IT事業」、「マーケティング事業」の3セグメントで事業展開してきましたが、一連のグループ再編に鑑み、平成22年5月27日付にて経営方針の明確化及び事業セグメント変更を定めております。

メディア事業においては、これまで中核事業として、新たなトレンドやマーケット、ライフスタイルを創り出すといったように、ある特定の分野において、消費者（読者）に対して魅力ある媒体を提供してまいりましたが、昨今の経済不況により広告市場が急速に低迷したことから、雑誌の休刊が相次ぐなど、出版業界の市場規模が年間2兆円以下になり、厳しい経済環境にあります。

このような状況に鑑み、一般的な消費者向けのコンシューマー・パブリッシングからは原則として撤退し、同事業に係るコンシューマー・パブリッシングで培ったクリエイティビティーや事業ノウハウと、刻々と変わり続ける消費動向に対して、常に適切なりサーチ方法にて顧客が満足し得る精度の高い情報提供をしておりますマーケティング事業の市場調査機能との融合による企業向けの各種販促ツールの提供をしており、当連結会計年度より複数の優良な大手企業と取引を開始しております。

以上のことから、「メディア事業」と「マーケティング事業」の統合により、マーケティング要素の強い「メディア&マーケティング事業」へ方針転換しており、具体的な事業内容は以下のとおりであります。

クリエイティビティーに優れた訴求効果の高い各種販促ツール・会報誌等の企画・立案・制作
海外企業による日本の出版市場進出に伴う出版物の制作・アレンジメント・マネジメント
国内出版物の海外進出に伴う出版物の制作・アレンジメント・マネジメント
編集受託業務
戦略的な媒体開発を基軸とした通販事業
市場調査業務

IT事業においては、日進月歩の技術革新の中、クライアントのニーズを察し、革新的な技術開発の下、システム開発及び運用といったサービスメニューを提供していく姿勢を実践しております。具体的な成果としましては、タクシー事業者向け決済端末事業及びデータセンター事業から構成され、どちらもインフラ事業といえ、景気変動を受けにくい事業構造となっているのが特徴であります。

いずれのセグメントにおいても、常にマーケットは変化しており、既存のサービスメニューを提供し続けているだけでは、退化してしまいます。当社グループは、「メディア&マーケティング事業」及び「IT事業」を基軸とし、グループの経営資源を集中化させ、さらなる企業価値を高めていきます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており

ます。いずれの事業部門におきましても競合他社の台頭、顧客からのコスト削減要求への対応等が強まる中、企業の収益性における優勝劣敗が更に明確になりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると決して楽観視できる状況ではなく、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境下、お客様満足度において、競合他社といかに差別化を図るかが事業存続の条件と認識しております。今後につきましては、各事業単位での損益管理を徹底し、さらにグループ経営を強化してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。そのため、当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア事業

既存の出版ノウハウを活かし、出版に関する受託業務及びマーケティングとの連携による業務の提供を行っております。

IT事業

データセンター業及びモバイルカード決済業においては、固定費の削減効果が寄与し、当第2 四半期連結累計期間より黒字化しており、更なる収益向上に向け、新規顧客の獲得を行ってまいります。

マーケティング事業

メディア事業との連携によるカスタムパブリッシング業務の提供を開始し、受注高も順調に増加しており、当第3 四半期連結会計期間より業績に寄与しております。当該業務の拡充を図るべく、社内体制の整備及び営業の強化を行ってまいります。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っており、また、グループ再編に伴う子会社売却の収入により手元流動性が増加しております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業活動の拡大に伴い、IT事業を中心に50,341千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、メディア事業に属していたインフォレスト(株)の株式売却に伴い、同社が連結子会社でなくなったことにより建物及び構築物等が927,312千円が減少しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(1) 当連結会計年度中に主に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計
連結子会社 モバイル・コマース・ソリューション(株) (東京都新宿区)	IT事業	電子端末等	4,692	2,754	21,000	28,446
連結子会社 DR Fortress,LLC (米国ハワイ州)	IT事業	データセンター設備	660	15,169	-	15,829

(注) 建設仮勘定は、その他に含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	賃貸資産	合計	
本社 (東京都新宿区)		賃貸資産等	682	439	288,645	289,767	19

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)	本社 (東京都新宿区)	-	賃貸資産等	-	-	7,719	7,719	-
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	本社 (東京都新宿区)	メディア事業	本社設備	196	986	-	1,183	40
エイチピー・ジャパン(株)	本社 (東京都新宿区)	メディア事業	本社設備	-	48	-	48	-
(株)クリエイティブ・テクノロジー	本社 (東京都新宿区)	メディア事業	本社設備	-	487	-	487	-
セブンシーズ・テックワークス(株)	本社 (東京都新宿区)	IT事業	本社設備	1,442	1,110	62	2,614	15
モバイル・コマース・ソリューション(株)	本社 (東京都新宿区)	IT事業	電子端末等	704	70,465	21,299	92,469	14
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	本社 (東京都新宿区)	マーケティング事業	本社設備	25,117	4,418	-	29,535	11
(株)ピーアール・ライフ	本社 (東京都新宿区)	マーケティング事業	本社設備	33,491	-	1,266	34,757	31
計				60,952	77,517	30,347	168,817	111

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具1,627千円、賃貸資産7,719千円、建設仮勘定21,000千円があります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は119,406千円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
DR Fortress, LLC	本社 (米国ハワイ州)	IT事業	データセンター設備	614,925	70,178	-	685,103	7
Sevenseas Studios, LLC	本社 (米国ニューヨーク州)	メディア事業	スタジオ設備	-	32,313	-	32,313	-
計				614,925	102,492	-	717,417	7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
モバイル・コマース・ソリューション(株)	東京都新宿区	IT事業	モバイル端末機器(注)	300,000	21,000	自己資金及び借入金	平成22.8	平成24.3	%増加

(注) 通信方式の変更による端末機器の入れ替えによるものであります。

(3) 重要な設備の除却

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既除却額(千円)	着手	完了
モバイル・コマース・ソリューション(株)	東京都新宿区	IT事業	モバイル端末機器(注)	61,708	-	平成22.8	平成24.3

(注) 通信方式の変更による端末機器の入れ替えによるものであります。なお除却予定金額については平成22年3月31日現在の当該設備の帳簿価額を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	62,994,620	62,994,620		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	596(注)1	196(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	596,000	196,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	普通株式1株につき386円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株の発行価格 金386円 1株の資本組入額 金193円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	111（注）1	11（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	111,000	11,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき406円 （注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金406円 1株の資本組入額 金203円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当 社子会社の取締役及び従業員は、 権利行使時において当社及び当 社子会社の取締役及び従業員の 地位にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定年退 職、その他取締役会が認める正 当な事由のある場合には、この限り ではない。 その他の条件については、取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株 予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日（平成21年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	900（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	900,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき47円 （注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金47円 1株の資本組入額 金24円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた者は、権利 行使時において、当社の取締役の 地位を保有していることを要す る。 その他の条件については、取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株 予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成21年6月25日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により行使金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月16日 (注)1	-	54,782,620	-	2,345,000	7,606,051	500,570
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	1,136,000	55,918,620	154,496	2,499,496	154,496	655,066
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	7,076,000	62,994,620	962,336	3,461,832	962,336	1,617,402

(注)1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 第1回新株予約権の行使によるものであります。

3 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	14	41	9	8	2,778	2,854	-
所有株式数(単元)	-	320	104	25,042	982	84	36,462	62,994	36,620
所有株式数の割合(%)	-	0.50	0.16	39.75	1.55	0.13	57.88	100.00	-

(注)1 平成22年3月31日現在の自己株式は14,845,493株であり、14,845単元は株式の状況「個人その他」に、493株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MAC Corporate Governance 投資事業組合 (業務執行組員 株式会社TM)	東京都港区虎ノ門5-13-1	16,500	26.19
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都新宿区神楽坂6-59 (注)3	14,845	23.56
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	3,000	4.76
有限会社オフィスサポート(注)2	東京都千代田区神田小川町1-11	2,400	3.80
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	2,400	3.80
中島 章智	東京都中野区	2,262	3.59
藤堂 裕隆	東京都目黒区	2,220	3.52
長谷川 清英	埼玉県草加市	1,852	2.93
シービーエヌワイ デイエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパン ス モールカンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	818	1.29
丹羽 秀行	東京都港区	805	1.27
計		47,102	74.77

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
- 2 株主名簿上の名称は、有限会社オフィスサポートとなっておりますが、平成22年3月31日現在、株式会社オフィスサポートに商号変更しております。
- 3 当社は、平成22年4月26日付で移転しておりますが、平成22年3月31日現在の住所であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,845,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,113,000	48,113	-
単元未満株式	普通株式 36,620	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,994,620	-	-
総株主の議決権	-	48,113	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式493株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区神楽坂6-59(注)	14,845,000	-	14,845,000	23.56
計	-	14,845,000	-	14,845,000	23.56

(注) 当社は、平成22年4月26日付で移転をしておりますが、平成22年3月31日現在の住所であります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したことによるもの及び、会社法に基づき、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年6月25日の定時株主総会において決議したことによるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第2 1回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、当社使用人4名、当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

第2 2回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役1名、当社子会社の取締役3名、当社子会社の使用人1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

第5回新株予約権

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名(うち社外取締役1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成21年6月25日に開催された取締役会決議によるものであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	640	28,680
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,845,493	-	14,845,493	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社ならびにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成22年3月期の配当につきましては、平成22年6月25日開催の第6回定時株主総会の承認を得て、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	413	288	190	119	79
最低(円)	234	134	49	21	28

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	58	43	50	39	36	44
最低(円)	39	28	30	32	31	32

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤堂 裕隆	昭和45年8月31日	平成5年4月 (株)日本長期信用銀行(現株新生銀行) 入行 " 12年9月 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 " 14年6月 インフォレスト(株)代表取締役 " 16年6月 ゼィープラス(株)(現当社) 取締役 " 16年12月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア) 代表取締役 (現任) (株)ダイエープリントセンター(現セブンシーズ・アセット・マネジメント (株)) 代表取締役社長(現任) " 17年6月 エイチピー・ジャパン(株)代表取締役 (現任) " 17年8月 モバイル・コマース・ソリューション (株)取締役(現任) " 17年9月 (株)ビーアール・ライフ取締役(現任) (株)クリエイティブ・テクノロジー代表取締役(現任) " 17年11月 当社専務取締役経営企画本部長兼管理本部長 (株)リンクス(現セブンシーズマーケティングリサーチ(株)) 取締役(現任) " 18年10月 当社取締役副社長、管理本部長兼メディアコンテンツ事業管掌 " 19年5月 (株)ザイオン(現セブンシーズ・テックワークス(株)) 取締役(現任) " 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,220
取締役	経営企画 担当	丹羽 秀行	昭和41年9月12日	昭和63年10月 S.G.ウォーバーグ(現UBS AG) 入社 平成元年2月 S.G.ウォーバーグ証券会社(現UBS証券会社) 東京支店 " 14年12月 (株)P.M.Factory 取締役 " 18年4月 当社入社 当社執行役員 経営企画担当 " 18年5月 (株)リンクス(現セブンシーズマーケティングリサーチ(株)) 代表取締役(現任) (株)マーケットフォーカス代表取締役 " 18年6月 当社取締役 " 19年6月 当社取締役経営企画担当(現任) " 20年6月 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)取締役(現任)	(注)3	805
取締役		中島 章智	昭和35年12月19日	昭和61年4月 弁護士登録(現任) 平成13年1月 中島・宮本法律事務所(現中島・宮本・溝口法律事務所) 設立 " 17年6月 当社監査役 " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2,262

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		花岡 賢	昭和27年2月5日	昭和52年5月	(株)オリエントコーポレーション入社	(注)6	-
				平成19年6月	同社退社		
				" 20年6月	当社入社 内部監査室アシスタントマネージャー		
				" 22年6月	当社監査役(現任)		
監査役		松山昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月	朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所	(注)5	-
				" 13年4月	公認会計士登録		
				" 18年7月	松山公認会計士事務所開設(現任)		
				" 19年8月	あすなる監査法人設立 代表社員就任(現任)		
				" 21年5月	セブンシーズ・テックワークス(株)監査役(現任)		
				" 21年6月	当社監査役(現任)		
監査役		大竹 航	昭和50年10月8日	平成13年12月	外務省入省	(注)6	-
				" 17年7月	(株)UNITED CONSULTING 代表取締役(現任)		
				" 18年8月	(株)United Dining 代表取締役		
				" 22年3月	(株)ターゲットパートナー 執行役員 最高執行責任者(現任)		
				" 22年6月	当社監査役(現任)		
計							5,287

- (注) 1 取締役中島章智氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松山昌司、大竹航の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成21年3月期第5回定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
茂木 康生	昭和15年7月28日	平成5年2月 三洋証券(株)本店資産相談部部长 " 11年9月 文洋株式会社営業部長 " 16年5月 (株)ガイオン(現セブンシーズ・テックワークス(株)) 監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

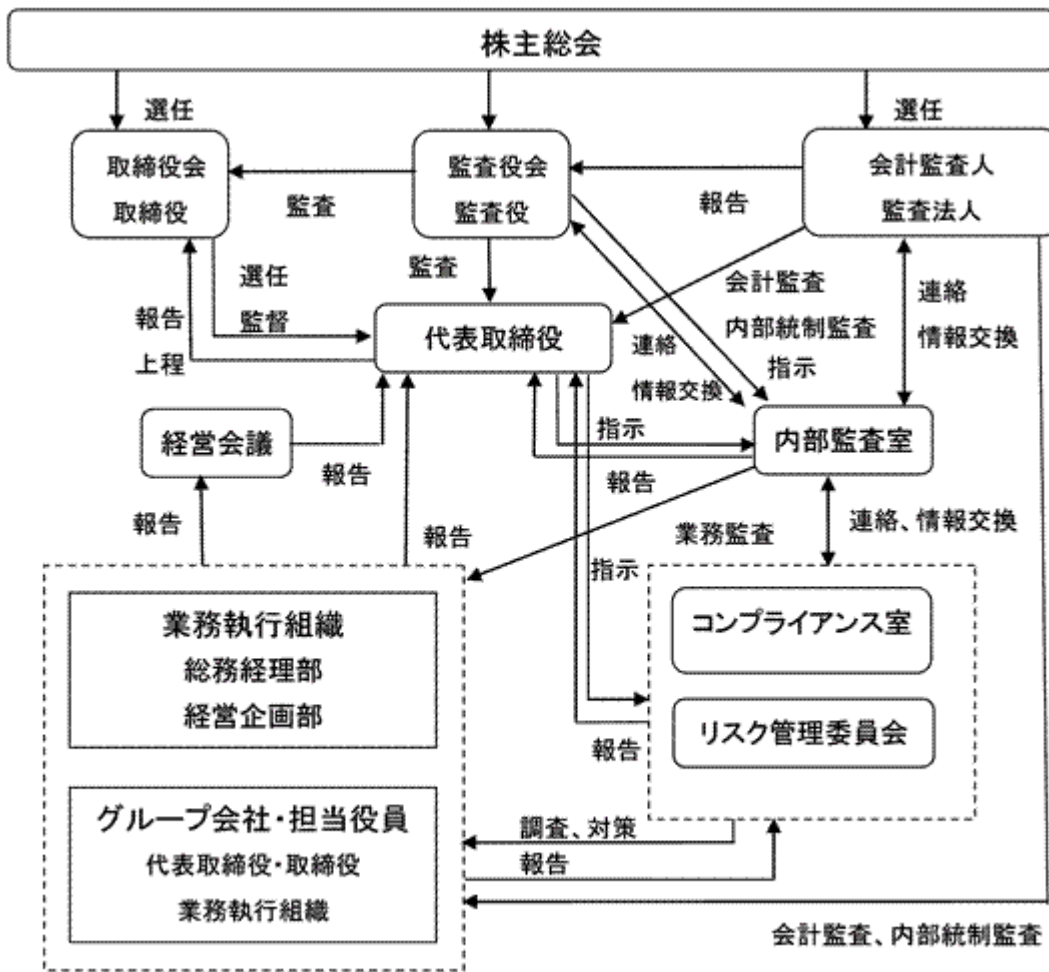
当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役が1名）で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役等に報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：原 健人
指定有限責任社員 業務執行社員：野村 光裕
- ・所属する監査法人
才和有限責任監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名及びその他5名であります。

(注) 当社の会計監査人である才和監査法人は平成21年8月1日付をもって、監査法人の種類の変更により才和有限責任監査法人となりました。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、中島章智氏は、弁護士として企業法務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、同氏は、当社の株式を2,262千株保有しておりますとともに、同氏が代表取締役を兼職しております(株)オフィスサポート及び取締役を兼職しております(株)レノは、それぞれ当社の株式を2,400千株保有しております。

社外監査役2名のうち、松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

大竹航氏は、経営者としての幅広く高度な見識と長年の経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、取締役中島章智氏、監査役松山昌司氏及び大竹航氏は法令が定める額を上限としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の報酬		対象となる役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (うち社外取締役)	32,972千円 (1,129)	19,540千円 (450)	13,431千円 (679)	4名 (1)
監査役 (うち社外監査役)	9,416千円 (9,416)	9,416千円 (9,416)	()	4名 (4)
合計 (うち社外役員)	42,388千円 (10,545)	28,957千円 (9,866)	13,431千円 (679)	8名 (5)

- (注) 1. 上記には、平成21年6月25日の第5回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額には、平成22年3月23日に辞任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれています。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額120百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、監査役会での協議によって定めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
19,142千円	2名	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式		1,500千円			(注)
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	33,000	-
連結子会社	10,000	-	17,000	-
計	48,000	-	50,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については才和監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については才和有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、才和有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成21年8月1日をもって、才和監査法人から名称を変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表 隆盛監査法人

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 才和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

退任する会計監査人の名称及び事務所所在地

名称 隆盛監査法人

事務所所在地 東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号

業務執行社員 岡田文彌

就任する一時会計監査人の名称及び事務所所在地

名称 才和監査法人

事務所所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町6番11号

業務執行社員 原健人、野村光裕

(2) 異動の年月日

平成21年1月26日

(3) 退任する監査法人の直近における就任した年月日

平成19年6月28日

(4) 退任する監査法人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査業務を担当しておりました複数の公認会計士が、この度、隆盛監査法人から才和監査法人に移籍いたしました。当社といたしましては、現在継続している厳正かつ効果的な監査体制の維持が望ましいと考え、才和監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

該当事項はありません。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見の表明を求めするために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,806,114	3 2,402,008
受取手形及び売掛金	4,666,132	810,311
有価証券	21,694	-
商品及び製品	264,596	42,339
仕掛品	30,984	9,087
原材料及び貯蔵品	803	-
貯蔵品	-	2,071
繰延税金資産	159,031	10,715
未収入金	76,907	144,239
未収還付法人税等	35,202	11,695
返品債権特別勘定引当金	698,756	3,868
短期貸付金	172,694	50,717
その他	315,535	128,831
貸倒引当金	58,925	51,161
流動資産合計	7,792,014	3,556,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,220,085	-
建物（純額）	-	3 676,559
機械装置及び運搬具（純額）	3,346	-
工具、器具及び備品（純額）	-	180,449
土地	3 469,582	-
建設仮勘定	9,596	21,000
その他（純額）	276,517	1,627
有形固定資産合計	1 1,979,128	1 879,637
無形固定資産		
のれん	1,638,271	737,491
その他	109,464	69,622
無形固定資産合計	1,747,735	807,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2 151,700	66,494
繰延税金資産	28,438	8,288
賃貸資産（純額）	3 690,690	3 296,365
破産更生債権等	109,242	382,143
その他	658,040	216,107
貸倒引当金	186,238	456,643
投資その他の資産合計	1,451,874	512,755
固定資産合計	5,178,738	2,199,506
資産合計	12,970,753	5,756,495

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,784,232	-
買掛金	-	3 324,619
短期借入金	3 3,659,000	3 1,208,000
1年内返済予定の長期借入金	3 444,124	3 363,357
未払費用	725,440	386,416
未払法人税等	5,189	6,416
賞与引当金	42,507	10,576
返品調整引当金	178,000	-
その他	252,377	125,558
流動負債合計	8,090,870	2,424,946
固定負債		
長期借入金	3 804,456	3 403,009
繰延税金負債	5,629	2,953
退職給付引当金	68,768	10,944
役員退職慰労引当金	293,698	307,133
その他	34,067	48,457
固定負債合計	1,206,620	772,499
負債合計	9,297,490	3,197,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	5,541,741	3,277,049
利益剰余金	3,853,095	2,883,347
自己株式	2,868,416	2,868,444
株主資本合計	2,282,061	987,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,790	12,686
繰延ヘッジ損益	1,992	661
為替換算調整勘定	10,391	12,534
評価・換算差額等合計	3,391	813
新株予約権	-	12,224
少数株主持分	1,394,593	1,560,550
純資産合計	3,673,262	2,559,050
負債純資産合計	12,970,753	5,756,495

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,435,852	13,946,090
売上原価	13,716,455	10,955,322
売上総利益	3,719,397	2,990,767
販売費及び一般管理費		
通信交通費	162,666	128,333
販売促進費	191,312	188,955
運賃及び荷造費	487,477	504,867
貸倒引当金繰入額	62,409	64,267
役員報酬	242,629	190,941
給料及び手当	994,852	923,538
賞与	80,860	70,182
賞与引当金繰入額	26,659	25,722
福利厚生費	155,571	143,676
退職給付費用	14,415	12,681
役員退職慰労引当金繰入額	20,828	20,658
租税公課	38,487	34,497
返品債権特別勘定引当金繰入額	187,468	7,111
減価償却費	88,631	66,952
支払手数料	352,056	265,426
賃借料	113,692	91,902
のれん償却額	404,449	325,568
その他	642,072	462,642
販売費及び一般管理費合計	4,266,543	3,527,925
営業損失()	547,145	537,157
営業外収益		
受取利息	22,219	23,152
受取配当金	4,080	1,308
受取賃貸料	47,351	49,028
古紙売却益	35,284	15,421
有価証券運用益	-	25,883
その他	42,402	48,608
営業外収益合計	151,339	163,402
営業外費用		
支払利息	154,942	145,650
賃貸費用	128,469	98,629
為替差損	112,317	88,083
有価証券運用損	906,003	-
投資事業組合運用損	184,204	126,833
その他	15,762	13,361
営業外費用合計	1,501,701	472,559
経常損失()	1,897,507	846,314

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,433	92
固定資産売却益	2 467	2 5,077
新株予約権戻入益	49,494	1,207
貸倒引当金戻入額	2,054	-
関係会社株式売却益	142,474	1,049,754
過年度事業税還付額	12,791	-
保険解約返戻金	-	57,884
受取設備負担金	-	19,450
特別利益合計	216,715	1,133,466
特別損失		
固定資産売却損	3 1,213	3 4,592
固定資産除却損	4 11,531	4 17,195
たな卸資産処分損	7,851	41,946
投資有価証券売却損	1,184	1,843
関係会社株式売却損	-	21,002
投資有価証券評価損	65,017	7,799
減損損失	5 152,829	5 956,188
持分変動損失	-	323,846
貸倒引当金繰入額	72,865	327,378
賃貸借契約解約損	-	52,532
訴訟関連損失	-	6,595
その他	10,505	9,656
特別損失合計	322,998	1,770,576
税金等調整前当期純損失()	2,003,789	1,483,424
法人税、住民税及び事業税	48,384	18,593
法人税等還付税額	-	13,296
法人税等調整額	146,572	15,320
法人税等合計	98,188	10,023
少数株主損失()	39,512	90,149
当期純損失()	1,866,089	1,383,251

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
前期末残高	7,209,839	5,541,741
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	1,668,098	2,352,998
連結範囲の変動	-	88,307
当期変動額合計	1,668,098	2,264,691
当期末残高	5,541,741	3,277,049
利益剰余金		
前期末残高	3,655,104	3,853,095
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	1,668,098	2,352,998
当期純損失()	1,866,089	1,383,251
当期変動額合計	197,990	969,747
当期末残高	3,853,095	2,883,347
自己株式		
前期末残高	2,868,374	2,868,416
当期変動額		
自己株式の取得	41	28
当期変動額合計	41	28
当期末残高	2,868,416	2,868,444
株主資本合計		
前期末残高	4,148,192	2,282,061
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	-	-
連結範囲の変動	-	88,307
当期純損失()	1,866,089	1,383,251
自己株式の取得	41	28
当期変動額合計	1,866,130	1,294,972
当期末残高	2,282,061	987,088

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,073	11,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	895
当期変動額合計	282	895
当期末残高	11,790	12,686
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,556	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563	1,330
当期変動額合計	1,563	1,330
当期末残高	1,992	661
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,137	10,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,528	2,142
当期変動額合計	16,528	2,142
当期末残高	10,391	12,534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,766	3,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,374	2,577
当期変動額合計	18,374	2,577
当期末残高	3,391	813
新株予約権		
前期末残高	49,494	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,494	12,224
当期変動額合計	49,494	12,224
当期末残高	-	12,224
少数株主持分		
前期末残高	1,435,125	1,394,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,532	165,957
当期変動額合計	40,532	165,957
当期末残高	1,394,593	1,560,550
純資産合計		
前期末残高	5,611,046	3,673,262
当期変動額		
連結範囲の変動	-	88,307
当期純損失（ ）	1,866,089	1,383,251
自己株式の取得	41	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,652	180,760
当期変動額合計	1,937,783	1,114,212
当期末残高	3,673,262	2,559,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	2,003,789	1,483,424
減価償却費	258,076	190,589
減損損失	152,829	956,188
のれん償却額	404,449	323,061
貸倒引当金の増減額 (は減少)	121,147	343,313
返品債権特別勘定引当金の増減額 (は減少)	187,468	7,111
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,311	1,327
返品調整引当金の増減額 (は減少)	1,882	62,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,539	18,150
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,828	20,658
受取利息及び受取配当金	26,300	24,461
受取賃貸料	47,351	49,028
支払利息	154,942	145,650
賃貸費用	128,469	98,629
為替差損益 (は益)	112,317	533
有価証券運用損益 (は益)	906,003	25,883
その他の営業外損益 (は益)	122,279	72,126
投資有価証券売却益	9,433	92
投資有価証券評価損益 (は益)	65,017	7,799
持分変動損益 (は益)	-	323,846
その他の特別利益	62,286	1,207
固定資産売却損益 (は益)	746	484
固定資産除却損	2,826	17,195
関係会社株式売却損	-	21,002
関係会社株式売却益	142,474	1,049,754
その他の特別損失	11,689	1,843
保険返戻金	-	57,884
売上債権の増減額 (は増加)	175,650	883,506
たな卸資産の増減額 (は増加)	72,909	24,413
仕入債務の増減額 (は減少)	55,478	426,601
長期前払費用の増減額 (は増加)	50	114
長期未収入金の増減額 (は増加)	10,500	9,150
未払又は未収消費税等の増減額	48,105	6,958
その他	154,910	287,561
小計	300,476	546,624
利息及び配当金の受取額	26,348	22,341
賃貸料の受取額	47,351	49,028
利息の支払額	176,269	144,303
賃貸費用の支払額	103,459	77,562
供託金の返還額	219,770	-
法人税等の還付額	95,745	48,777
賃貸借契約解約支払額	-	52,532
法人税等の支払額	139,621	20,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,342	372,284

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,817	352,676
定期預金の払戻による収入	-	405,565
有形固定資産の取得による支出	265,758	43,271
有形固定資産の売却による収入	10,149	19,764
無形固定資産の取得による支出	14,566	10,066
有価証券の取得による支出	1,093,213	2,370,230
有価証券の売却による収入	162,203	2,401,475
投資有価証券の売却による収入	328,658	7,223
投資事業組合からの分配による収入	-	10,000
保険積立金の解約による収入	-	113,220
関係会社株式の取得による支出	4,551	-
関係会社株式の売却による収入	11,644	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 5,329	2 176,213
貸付けによる支出	352,090	342,000
貸付金の回収による収入	243,214	80,845
賃貸資産の売却による収入	5,682	-
設備負担金による収入	-	19,450
その他の支出	-	4,265
その他の収入	380	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069,731	111,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	198,820	436,000
長期借入れによる収入	120,000	74,364
長期借入金の返済による支出	427,508	446,898
社債の償還による支出	179,196	-
自己株式の取得による支出	41	28
配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,933	808,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,281	1,761
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	913,041	323,268
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,596	1,853,555
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,853,555	1 1,530,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称 インフォレスト(株) (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア (株)ピーアール・ライフ セブンシーズ・テックワークス(株) セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) セブンシーズマーケティングリサーチ(株) (株)マーケットフォーカス モバイル・コマース・ソリューション(株) DR Fortress, LLC Sevenseas Entertainment, Inc. Sevenseas Studios, LLC Sevenseas Media Management, LLC エイチビー・ジャパン(株) (株)クリエイティブ・テクノロジー</p> <p>(株)ローカスは、平成21年 2月 1日付でインフォレスト(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>セブンシーズコンサルティング(株)は、平成21年 2月 1日付でインフォレスト(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)シンクロニシティは、平成20年 9月30日付の同社株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sevenseas Music, LLC (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア セブンシーズ・テックワークス(株) (株)ピーアール・ライフ セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) セブンシーズマーケティングリサーチ(株) モバイル・コマース・ソリューション(株) DR Fortress, LLC Sevenseas Entertainment, Inc. Sevenseas Studios, LLC エイチビー・ジャパン(株) (株)クリエイティブ・テクノロジー</p> <p>インフォレスト(株)は、平成22年 3月23日付の同社株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)マーケットフォーカスは、平成21年 1月1日付で、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Sevenseas Media Management, LLCは、子会社Sevenseas Entertainment, Inc.による平成22年 3月 5日付の同社持分の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合 当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。</p> <p>(株)カラットは、平成20年12月30日付の同社株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 Sevenseas Music, LLC Sevenseas Music, LLCは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちセブンシーズ・テックワークス(株)及び(株)クリエイティブ・テクノロジーの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、エイチビー・ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)、(株)マーケットフォーカス、DR Fortress, LLC、Sevenseas Entertainment, Inc.、Sevenseas Studios, LLC 及び Sevenseas Media Management, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)シンクロニシティの決算日は1月31日であり、平成20年9月30日付で売却しているため、連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年9月30日現在で仮決算を行い、平成20年2月1日から平成20年9月30日までの8ヵ月間を連結しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>連結子会社のうち、DR Fortress, LLC、Sevenseas Entertainment, Inc. 及び Sevenseas Studios, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該各社の決算日における財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Sevenseas Media Management, LLCの決算日は12月31日であり、平成22年3月5日付で売却しているため、連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)について は、定額法 在外連結子会社は主として所在地国の 会計基準の規定に基づく定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 2年～45年 機械装置及び運搬具 2年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 のれん のれん及び負ののれんの償却について は、原則として発生日以後その効果を 発現すると見積もられる期間(5年間 及び10年間)で均等償却しておりま す。 なお、金額の重要性の乏しいもの及び 効果の発現期間の見積もりの困難なも のは発生年度に全額償却しておりま す。 ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 存外連結子会社は所在地国の会計基 準の規定に基づく定額法によっており ます。 投資その他の資産(リース資産を除 く) 長期前払費用 定額法 貸貸資産 定率法 建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 6年～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左 同左 同左 建物 6年～50年 工具、器具及び備品 3年～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 のれん 同左 同左 ソフトウェア (自社利用分) 同左 同左 投資その他の資産(リース資産を除 く) 長期前払費用 同左 貸貸資産 同左 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10年～40年 機械装置 10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定引当金 製品（雑誌）の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>返品債権特別勘定引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積られる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。 なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ231,452千円、7,147千円、15,385千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損益」は、前連結会計年度は「その他の営業外損益」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外損益」に含まれている「有価証券運用損益」は、2,944千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当連結会計年度 1,627千円)は、重要性が乏しくなったため、「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品(純額)」(前連結会計年度 276,517千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は547,109千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 38,716千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">471,732千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">478,062千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">465,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td><td style="text-align: right;">640,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">185,291千円</td></tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">369,275千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,880,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)スターブレーン</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)エクシード</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> </table> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)ファイブセンス</td><td style="text-align: right;">31,773千円</td></tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">295,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">156,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">139,000千円</td></tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,015,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">185,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	471,732千円	建物及び構築物	478,062千円	土地	465,000千円	賃貸資産	640,003千円	関係会社株式	185,291千円	支払手形及び買掛金	369,275千円	短期借入金	1,880,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	400,000千円	(株)スターブレーン	50,000千円	(株)エクシード	45,000千円	(株)ファイブセンス	31,773千円	当座貸越極度額	295,000千円	貸出実行残高	156,000千円	差引額	139,000千円	当座借越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	1,015,000千円	差引額	185,000千円	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は495,586千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">382,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">33,491千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td><td style="text-align: right;">278,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">44,413千円</td></tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">147,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">708,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、関係会社以外のインフォレスト(株)の借入金について、関係会社株式264,418千円を担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)スターブレーン</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)エクシード</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> </table> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)ファイブセンス</td><td style="text-align: right;">21,702千円</td></tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">186,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td><td style="text-align: right;">123,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">63,150千円</td></tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>6 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">250,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	382,030千円	建物	33,491千円	賃貸資産	278,889千円	関係会社株式	44,413千円	買掛金	147,670千円	短期借入金	708,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	200,000千円	(株)スターブレーン	50,000千円	(株)エクシード	45,000千円	(株)ファイブセンス	21,702千円	当座貸越極度額	186,400千円	貸出実行残高	123,250千円	差引額	63,150千円	当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	50,000千円
現金及び預金	471,732千円																																																																						
建物及び構築物	478,062千円																																																																						
土地	465,000千円																																																																						
賃貸資産	640,003千円																																																																						
関係会社株式	185,291千円																																																																						
支払手形及び買掛金	369,275千円																																																																						
短期借入金	1,880,000千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																																																																						
長期借入金	400,000千円																																																																						
(株)スターブレーン	50,000千円																																																																						
(株)エクシード	45,000千円																																																																						
(株)ファイブセンス	31,773千円																																																																						
当座貸越極度額	295,000千円																																																																						
貸出実行残高	156,000千円																																																																						
差引額	139,000千円																																																																						
当座借越極度額	1,200,000千円																																																																						
借入実行残高	1,015,000千円																																																																						
差引額	185,000千円																																																																						
現金及び預金	382,030千円																																																																						
建物	33,491千円																																																																						
賃貸資産	278,889千円																																																																						
関係会社株式	44,413千円																																																																						
買掛金	147,670千円																																																																						
短期借入金	708,000千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																																																																						
長期借入金	200,000千円																																																																						
(株)スターブレーン	50,000千円																																																																						
(株)エクシード	45,000千円																																																																						
(株)ファイブセンス	21,702千円																																																																						
当座貸越極度額	186,400千円																																																																						
貸出実行残高	123,250千円																																																																						
差引額	63,150千円																																																																						
当座借越極度額	300,000千円																																																																						
借入実行残高	250,000千円																																																																						
差引額	50,000千円																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,634千円			1 一般管理費に含まれる研究開発費 12,876千円			
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 467千円			2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 5,077千円			
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 253千円 賃貸資産 959千円 合計 1,213千円			3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,442千円 その他(機械装置及び運搬具) 75千円 賃貸資産 74千円 合計 4,592千円			
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,587千円 機械装置及び運搬具 309千円 その他 1,634千円 合計 11,531千円			4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,607千円 その他(機械装置及び運搬具) 10,588千円 合計 17,195千円			
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
対象	種類	減損損失	対象	種類	減損損失	
(株)クリエイティブ・テクノロジー	のれん	152,829千円	セブンシーズホールディングス(株)	賃貸資産 (新潟県北蒲原郡)	351,946千円	
<p>当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記資産グループの(株)クリエイティブ・テクノロジーについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p>			モバイル・コマース・ソリューション(株)	賃貸資産 (埼玉県さいたま市)	17,102千円	
					工具、器具及び備品	8,051千円
					のれん	235,891千円
					ソフトウェア	11,008千円
				セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	のれん	18,663千円
				エイチビー・ジャパン(株)	のれん	134,889千円
				(株)クリエイティブ・テクノロジー	のれん	121,444千円
				Sevenseas Studios, LLC	工具、器具及び備品	44,501千円
				Sevenseas Media Management, LLC	のれん	12,687千円
				<p>当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記資産グループのうち賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していること及び譲渡目的への変更に伴い将来の収益が見込まれなくなったことから、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。</p>		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>モバイル・コマース・ソリューション(株)については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを18.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>セブンシーズマーケティングリサーチ(株)については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>エイチピー・ジャパン(株)及び(株)クリエイティブ・テクノロジーについては、今般の景気変動の影響を受け将来の収益が見込まれなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、媒体の売却見込額等に基づき算定しております。</p> <p>Sevenseas Studios, LLC及びSevenseas Media Management, LLCについては、事業廃止に伴い将来の収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、当該資産の売却見込額等に基づき算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式(注)	14,844,063	790	-	14,844,853
合計	14,844,063	790	-	14,844,853

(注)自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加790株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年第4回新株予約権	普通株式	2,130,000	-	2,130,000	-	-
	合計	-	2,130,000	-	2,130,000	-	-

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年第4回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式（注）	14,844,853	640	-	14,845,493
合計	14,844,853	640	-	14,845,493

（注）自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加640株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成21年第5回新株予約権	普通株式	-	1,000	100	900	12,224
	合計	-	-	1,000	100	900	12,224

（注）1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載してあります。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の増加は、新株の発行によるものであります。

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3 平成21年第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,806,114千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">969,610千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">21,694千円</td> </tr> <tr> <td>外国投資信託以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853,555千円</td> </tr> </table> <p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)シンクロニシティ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83,691千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231,214千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">381,304千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">39,075千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シンクロニシティ株式の連結上の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,473千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シンクロニシティ株式売却益</td> <td style="text-align: right;">115,474千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シンクロニシティ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,671千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)シンクロニシティ株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,329千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,806,114千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	969,610千円	有価証券勘定	21,694千円	外国投資信託以外の有価証券	4,642千円	現金及び現金同等物	1,853,555千円	流動資産	83,691千円	固定資産	231,214千円	流動負債	381,304千円	固定負債	39,075千円	(株)シンクロニシティ株式の連結上の帳簿価額	105,473千円	(株)シンクロニシティ株式売却益	115,474千円	(株)シンクロニシティ現金及び現金同等物	4,671千円	差引：(株)シンクロニシティ株式売却による収入	5,329千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,402,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">871,721千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,287千円</td> </tr> </table> <p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>インフォレスト(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,541,193千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,805,420千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,893,192千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">144,835千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変動</td> <td style="text-align: right;">88,307千円</td> </tr> <tr> <td>インフォレスト(株)株式の連結上の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,893千円</td> </tr> <tr> <td>インフォレスト(株)株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,049,754千円</td> </tr> <tr> <td>インフォレスト(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">422,523千円</td> </tr> <tr> <td>インフォレスト(株)株式売却による債権債務の相殺</td> <td style="text-align: right;">1,847,892千円</td> </tr> <tr> <td>差引：インフォレスト(株)株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,232千円</td> </tr> </table> <p>Sevenseas Media Management, LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>Sevenseas Media Management, LLC持分の連結上の帳簿価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,320千円</td> </tr> <tr> <td>Sevenseas Media Management, LLC持分売却損</td> <td style="text-align: right;">16,320千円</td> </tr> <tr> <td>Sevenseas Media Management, LLC現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>差引：Sevenseas Media Management, LLC持分売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,402,008千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	871,721千円	現金及び現金同等物	1,530,287千円	流動資産	3,541,193千円	固定資産	2,805,420千円	流動負債	4,893,192千円	固定負債	144,835千円	連結範囲の変動	88,307千円	インフォレスト(株)株式の連結上の帳簿価額	1,396,893千円	インフォレスト(株)株式売却益	1,049,754千円	インフォレスト(株)現金及び現金同等物	422,523千円	インフォレスト(株)株式売却による債権債務の相殺	1,847,892千円	差引：インフォレスト(株)株式売却による収入	176,232千円	流動資産	16,560千円	流動負債	240千円	Sevenseas Media Management, LLC持分の連結上の帳簿価額	16,320千円	Sevenseas Media Management, LLC持分売却損	16,320千円	Sevenseas Media Management, LLC現金及び現金同等物	18千円	差引：Sevenseas Media Management, LLC持分売却による支出	18千円
現金及び預金勘定	2,806,114千円																																																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	969,610千円																																																																
有価証券勘定	21,694千円																																																																
外国投資信託以外の有価証券	4,642千円																																																																
現金及び現金同等物	1,853,555千円																																																																
流動資産	83,691千円																																																																
固定資産	231,214千円																																																																
流動負債	381,304千円																																																																
固定負債	39,075千円																																																																
(株)シンクロニシティ株式の連結上の帳簿価額	105,473千円																																																																
(株)シンクロニシティ株式売却益	115,474千円																																																																
(株)シンクロニシティ現金及び現金同等物	4,671千円																																																																
差引：(株)シンクロニシティ株式売却による収入	5,329千円																																																																
現金及び預金勘定	2,402,008千円																																																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	871,721千円																																																																
現金及び現金同等物	1,530,287千円																																																																
流動資産	3,541,193千円																																																																
固定資産	2,805,420千円																																																																
流動負債	4,893,192千円																																																																
固定負債	144,835千円																																																																
連結範囲の変動	88,307千円																																																																
インフォレスト(株)株式の連結上の帳簿価額	1,396,893千円																																																																
インフォレスト(株)株式売却益	1,049,754千円																																																																
インフォレスト(株)現金及び現金同等物	422,523千円																																																																
インフォレスト(株)株式売却による債権債務の相殺	1,847,892千円																																																																
差引：インフォレスト(株)株式売却による収入	176,232千円																																																																
流動資産	16,560千円																																																																
流動負債	240千円																																																																
Sevenseas Media Management, LLC持分の連結上の帳簿価額	16,320千円																																																																
Sevenseas Media Management, LLC持分売却損	16,320千円																																																																
Sevenseas Media Management, LLC現金及び現金同等物	18千円																																																																
差引：Sevenseas Media Management, LLC持分売却による支出	18千円																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>メディア事業及び管理に係る情報システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,495</td> <td style="text-align: right;">77,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,837</td> <td style="text-align: right;">47,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,657</td> <td style="text-align: right;">29,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,602千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	77,495	77,495	減価償却累計額相当額	47,837	47,837	期末残高相当額	29,657	29,657	1年以内	12,992千円	1年超	17,656千円	合計	30,648千円	支払リース料	18,001千円	減価償却費相当額	16,602千円	支払利息相当額	1,282千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,589</td> <td style="text-align: right;">37,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,315</td> <td style="text-align: right;">15,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,589	37,589	減価償却累計額相当額	22,273	22,273	期末残高相当額	15,315	15,315	1年以内	7,668千円	1年超	8,226千円	合計	15,895千円	支払リース料	12,928千円	減価償却費相当額	11,986千円	支払利息相当額	742千円
	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	77,495	77,495																																															
減価償却累計額相当額	47,837	47,837																																															
期末残高相当額	29,657	29,657																																															
1年以内	12,992千円																																																
1年超	17,656千円																																																
合計	30,648千円																																																
支払リース料	18,001千円																																																
減価償却費相当額	16,602千円																																																
支払利息相当額	1,282千円																																																
	その他 (工具、器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	37,589	37,589																																															
減価償却累計額相当額	22,273	22,273																																															
期末残高相当額	15,315	15,315																																															
1年以内	7,668千円																																																
1年超	8,226千円																																																
合計	15,895千円																																																
支払リース料	12,928千円																																																
減価償却費相当額	11,986千円																																																
支払利息相当額	742千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に則り、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的取引は一切行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

短期貸付金は、主に取引先企業等に対するものであり、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金並びに短期借入金、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。長期借入金の一部においては、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,402,008	2,402,008	-
(2) 受取手形及び売掛金	810,311	810,311	-
(3) 未収入金	144,239	144,239	-
(4) 未収還付法人税等	11,695	11,695	-
(5) 短期貸付金	50,717	50,717	-
(6) 投資有価証券	60,322	60,322	-
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	382,143 382,143		
	-	-	-
資産計	3,479,294	3,479,294	-
(1) 買掛金	324,619	324,619	-
(2) 短期借入金	1,208,000	1,208,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	363,357	362,807	550
(4) 未払法人税等	6,416	6,416	-
(5) 長期借入金	403,009	402,534	475
負債計	2,305,404	2,304,379	1,025
デリバティブ取引(*2)	661	661	-

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等、(5) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご覧ください。

(7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によ

ております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	6,172

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超 5年以内 （千円）
現金及び預金	2,402,008	-
受取手形及び売掛金	810,311	-
未収入金	144,239	-
未収還付法人税等	11,695	-
短期貸付金	50,717	-
破産更生債権等（*1）	-	-
合 計	3,418,972	-

(*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

(注) 4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
長期借入金	363,357	209,600	-	193,409
合 計	363,357	209,600	-	193,409

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
4,642	224

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,683	30,640	4,956
小計	25,683	30,640	4,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	65,568	46,571	18,997
小計	65,568	46,571	18,997
合計	91,251	77,211	14,040

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券評価損29,249千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
325,169	9,433	1,184

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,401
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等	59,536
外国投資信託	17,051
合計	86,989

(注) 1 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の減損処理については、当連結会計年度においては投資有価証券評価損9,998千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 16,320千円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,970	6,692	2,278
小計	8,970	6,692	2,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	51,351	73,364	22,012
小計	51,351	73,364	22,012
合計	60,322	80,056	19,734

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,172千円）については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について7,799千円（その他有価証券の株式で時価のあるもの 2,321千円、その他有価証券の株式で時価のないもの 5,477千円）を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,123	92	1,843
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,123	92	1,843

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利借入に対する金利上昇のリスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(2) 取引に対する取組方針

上記(1)に記載のとおり金利上昇のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、金利変動によるリスクがあります。金利キャップ取引については、契約時に支払ったキャップ料以上のリスクは被らないものであります。

また、当社のデリバティブ取引の契約者は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部が決裁担当役員の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	-	661

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職年金債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>68,768 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>68,768 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>68,768 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td>68,768 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>20,571 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用()</td> <td>20,571 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	68,768 千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務(+)	68,768 千円	連結貸借対照表計上額純額	68,768 千円	退職給付引当金()	68,768 千円	勤務費用	20,571 千円	退職給付費用()	20,571 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職年金債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>10,944 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>10,944 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>10,944 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td>10,944 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>19,758 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用()</td> <td>19,758 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,944 千円	年金資産	- 千円	未積立退職給付債務(+)	10,944 千円	連結貸借対照表計上額純額	10,944 千円	退職給付引当金()	10,944 千円	勤務費用	19,758 千円	退職給付費用()	19,758 千円
退職給付債務	68,768 千円																												
年金資産	- 千円																												
未積立退職給付債務(+)	68,768 千円																												
連結貸借対照表計上額純額	68,768 千円																												
退職給付引当金()	68,768 千円																												
勤務費用	20,571 千円																												
退職給付費用()	20,571 千円																												
退職給付債務	10,944 千円																												
年金資産	- 千円																												
未積立退職給付債務(+)	10,944 千円																												
連結貸借対照表計上額純額	10,944 千円																												
退職給付引当金()	10,944 千円																												
勤務費用	19,758 千円																												
退職給付費用()	19,758 千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,166,000	152,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1,451,000	30,000
未行使残	715,000	122,000

単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,431千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

	平成21年第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000,000株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	新株予約権を受けた者は、権利行使時において当社の取締役の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	715,000	122,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	119,000	11,000
未行使残	596,000	111,000

	平成21年第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,000,000
失効	100,000
権利確定	-
未確定残	900,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

	平成21年第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	47
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	36

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年第5回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	170.7%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	- 円 / 株
無リスク利子率 (注) 4	1.50%

(注) 1. 2年間(平成19年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">992,527千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,572千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,140千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,587千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,393千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,531,789千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,810千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,810,476千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,628,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">182,472千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は)の純額</td><td style="text-align: right;">180,877千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,031千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,438千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,629千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	992,527千円	賞与引当金	12,060千円	退職給付引当金	25,572千円	役員退職慰労引当金	124,140千円	たな卸資産評価損	3,587千円	投資有価証券評価損	44,393千円	税務上の繰越欠損金	2,531,789千円	一括償却資産	1,810千円	のれん償却超過額	23,419千円	その他	51,173千円	繰延税金資産小計	3,810,476千円	評価性引当額	3,628,004千円	繰延税金資産合計	182,472千円	未収事業税	1,595千円	繰延税金負債合計	1,595千円	繰延税金資産(負債は)の純額	180,877千円	流動資産 繰延税金資産	159,031千円	固定資産 繰延税金資産	28,438千円	流動負債 その他	963千円	固定負債 繰延税金負債	5,629千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">632千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,454千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,996千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,212千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,288千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,761,039千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,754千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">34,104千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">157,839千円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">28,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,307,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,291,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,278千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は)の純額</td><td style="text-align: right;">15,278千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,715千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,288千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">771千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,953千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	未払事業税	632千円	貸倒引当金	28,358千円	賞与引当金	4,442千円	退職給付引当金	4,454千円	役員退職慰労引当金	128,996千円	たな卸資産評価損	13,212千円	投資有価証券評価損	8,288千円	税務上の繰越欠損金	2,761,039千円	一括償却資産	109千円	のれん償却超過額	14,754千円	長期未収入金	34,104千円	減損損失	157,839千円	未収利息	28,494千円	その他	122,532千円	繰延税金資産小計	3,307,256千円	評価性引当額	3,291,977千円	繰延税金資産合計	15,278千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産(負債は)の純額	15,278千円	流動資産 繰延税金資産	10,715千円	固定資産 繰延税金資産	8,288千円	流動負債 その他	771千円	固定負債 繰延税金負債	2,953千円
貸倒引当金	992,527千円																																																																																						
賞与引当金	12,060千円																																																																																						
退職給付引当金	25,572千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	124,140千円																																																																																						
たな卸資産評価損	3,587千円																																																																																						
投資有価証券評価損	44,393千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,531,789千円																																																																																						
一括償却資産	1,810千円																																																																																						
のれん償却超過額	23,419千円																																																																																						
その他	51,173千円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,810,476千円																																																																																						
評価性引当額	3,628,004千円																																																																																						
繰延税金資産合計	182,472千円																																																																																						
未収事業税	1,595千円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,595千円																																																																																						
繰延税金資産(負債は)の純額	180,877千円																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	159,031千円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	28,438千円																																																																																						
流動負債 その他	963千円																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	5,629千円																																																																																						
未払事業税	632千円																																																																																						
貸倒引当金	28,358千円																																																																																						
賞与引当金	4,442千円																																																																																						
退職給付引当金	4,454千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	128,996千円																																																																																						
たな卸資産評価損	13,212千円																																																																																						
投資有価証券評価損	8,288千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,761,039千円																																																																																						
一括償却資産	109千円																																																																																						
のれん償却超過額	14,754千円																																																																																						
長期未収入金	34,104千円																																																																																						
減損損失	157,839千円																																																																																						
未収利息	28,494千円																																																																																						
その他	122,532千円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,307,256千円																																																																																						
評価性引当額	3,291,977千円																																																																																						
繰延税金資産合計	15,278千円																																																																																						
繰延税金負債合計	-千円																																																																																						
繰延税金資産(負債は)の純額	15,278千円																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	10,715千円																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	8,288千円																																																																																						
流動負債 その他	771千円																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	2,953千円																																																																																						

(賃貸不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、新潟県及び埼玉県において、賃貸用の土地及び建物を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,534千円、減損損失は369,049千円であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
676,536	387,890	288,645	288,645

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 . 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失369,049千円であります。

3 . 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	メディア事業 (千円)	IT事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,450,834	1,523,614	6,461,403	17,435,852	-	17,435,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215,100	88,415	39,600	343,115	(343,115)	-
計	9,665,934	1,612,030	6,501,003	17,778,968	(343,115)	17,435,852
営業費用	9,694,612	1,676,400	6,643,345	18,014,358	(31,359)	17,982,998
営業損失()	28,678	64,369	142,341	235,389	(311,755)	547,145
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,146,216	2,759,484	3,027,372	11,933,074	1,037,679	12,970,753
減価償却費	52,096	164,626	36,184	252,908	5,168	258,076
減損損失	152,829	-	-	152,829	-	152,829
資本的支出	82,961	146,012	49,906	278,881	1,443	280,324

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) メディア事業 | 出版物の制作・販売 |
| (2) IT事業 | システム開発等 |
| (3) マーケティング事業 | 販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種コンサルティング |

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は420,621千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は1,037,679千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	メディア事業 (千円)	I T事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,269,162	1,392,900	4,284,027	13,946,090	-	13,946,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,600	78,233	24,908	328,741	(328,741)	-
計	8,494,762	1,471,133	4,308,935	14,274,831	(328,741)	13,946,090
営業費用	8,672,459	1,484,308	4,423,632	14,580,400	(97,152)	14,483,248
営業損失()	177,697	13,175	114,696	305,569	(231,588)	537,157
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	472,227	1,928,549	2,287,276	4,688,053	1,068,441	5,756,495
減価償却費	46,984	130,595	11,380	188,959	1,629	190,589
減損損失	313,523	254,951	18,663	587,138	369,049	956,188
資本的支出	11,364	40,842	-	52,207	1,130	53,337

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) メディア事業 | 出版物の制作・販売 |
| (2) I T事業 | システム開発等 |
| (3) マーケティング事業 | 販売促進・支援、マーケティングリサーチ、各種
コンサルティング |

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は305,775千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は1,068,441千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,930,571	505,281	17,435,852	-	17,435,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,930,571	505,281	17,435,852	-	17,435,852
営業費用	16,973,478	588,898	17,562,377	420,621	17,982,998
営業損失()	42,907	83,616	126,524	(420,621)	547,145
資産	9,957,839	1,975,234	11,933,074	1,037,679	12,970,753

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は420,621千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は1,037,679千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,407,729	538,360	13,946,090	-	13,946,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,407,729	538,360	13,946,090	-	13,946,090
営業費用	13,669,540	508,017	14,177,557	305,691	14,483,248
営業利益又は営業損失()	261,810	30,343	231,466	(305,691)	537,157
資産	3,302,962	1,385,091	4,688,053	1,068,441	5,756,495

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国・・・ハワイ州、ニューヨーク州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度は305,775千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は1,068,441千円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱スターブレン	東京都台東区	10,000	広告代理業	（被所有） 0.0	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務受託	31,790	売掛金	33,379
							制作業務委託	264,751	買掛金	26,034
							債務保証	50,000		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務委託	206,476	買掛金	2,446
							債務保証	45,000		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱シムサムメディア	東京都新宿区	10,000	出版業	-	印刷仕入の受託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	短期貸付金	10,000
							印刷仕入受託	26,198	未収入金	14,878

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

なお、資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 ㈱スターブレンは、当社子会社代表取締役の長谷川清英氏が80%の議決権を有しております。

4 ㈱エクシードは、㈱スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

5 ㈱シムサムメディアは、当社子会社取締役の松崎壮一郎氏が100%の議決権を有しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱スターブレン	東京都台東区	10,000	広告代理業	（被所有） 0.0	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務受託	26,310		-
							制作業務委託	242,308	買掛金	54,670
							債務保証	50,000		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務委託	11,280		-
							債務保証	45,000		-

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3 ㈱スターブレンは、当社子会社代表取締役の長谷川清英氏が80%の議決権を有しております。

4 ㈱エクシードは、㈱スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	47円32銭	1株当たり純資産額	20円48銭
1株当たり当期純損失	38円76銭	1株当たり当期純損失	28円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,673,262千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,559,050千円
普通株式に係る純資産額	2,278,669千円	普通株式に係る純資産額	986,275千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	1,394,593千円	新株予約権	12,224千円
		少数株主持分	1,560,550千円
普通株式の発行済株式数	62,994千株	普通株式の発行済株式数	62,994千株
普通株式の自己株式数	14,844千株	普通株式の自己株式数	14,845千株
1株当たり純資産の算定に用いられ た普通株式の数	48,149千株	1株当たり純資産の算定に用いられ た普通株式の数	48,149千株

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1株当たり当期純損失金額)		(1株当たり当期純損失金額)	
当期純損失	1,866,089千円	当期純損失	1,383,251千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純損失	1,866,089千円	普通株式に係る当期純損失	1,383,251千円
普通株式の期中平均株式数	48,150千株	普通株式の期中平均株式数	48,149千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)	
当期純利益調整額	- 千円	当期純利益調整額	- 千円
普通株式増加数	- 千株	普通株式増加数	- 千株
(うち新株予約権)	- 千株)	(うち新株予約権)	- 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	第2 - 1回 新株予約権 715個 第2 - 2回 新株予約権 122個 (新株予約権1個につ き1,000株)	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	第2 - 1回 新株予約権 596個 第2 - 2回 新株予約権 111個 第5回 新株予約権 900個 (新株予約権1個につ き1,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(グループ内所有構成の異動)</p> <p>(1)連結孫会社の連結子会社化</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、IT事業の再編による連続的な企業価値向上を目的として、当社の連結子会社であるセブンシーズ・テックワークス㈱が保有する当社の連結孫会社DR Fortress, LLCの全ユニットを譲り受けることを決議し、平成21年5月11日に取得いたしました。これにより、当社連結孫会社であったDR Fortress, LLCは、当社が直接同社ユニットを保有する連結子会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 会社名 DR Fortress, LLC</p> <p>2. 取得ユニット数 10,020,000ユニット</p> <p>3. 取得金額 1,432,860米ドル</p> <p>4. 取得後の持分比率 50.2%</p> <p>(2)連結子会社の連結孫会社化</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、IT事業の再編による連続的な企業価値向上を目的として、当社の連結子会社であるセブンシーズ・テックワークス㈱に対し、当社連結子会社㈱ピーアール・ライフの全株式を譲渡することを決議し、平成21年5月11日に譲渡いたしました。これにより、当社連結子会社であった㈱ピーアール・ライフは、当社の連結孫会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 会社名 ㈱ピーアール・ライフ</p> <p>2. 譲渡株数 1,530株</p> <p>3. 譲渡金額 980百万円</p> <p>4. 譲渡後の持分比率 27.0%</p> <p>5. 影響額 本譲渡により、少数株主持分が増加することになり、特別損失に「持分変動損失」320百万円を計上する見込みであります。</p>	<p>(重要な子会社等の株式の売却)</p> <p>当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、当社が保有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱の株式の一部を㈱A & Mコーポレーションに譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>これにより、当社が保有するセブンシーズ・テックワークス㈱の株式は、15,124株(議決権比率53.2%)から7,124株(議決権比率25.0%)に減少し、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)異動する子会社の概要</p> <p style="text-align: center;">セブンシーズ・テックワークス㈱</p> <p>1. 会社名 セブンシーズ・テックワークス㈱</p> <p>2. 資本金 983百万円</p> <p>3. 事業の内容 ビジネス及び技術コンサルティング、インターネットサービス・ビジネス構築、プロジェクト支援</p> <p>4. 会社との 業務受託及び資金の借入</p> <p style="text-align: center;">取引内容</p> <p style="text-align: center;">㈱ピーアール・ライフ</p> <p>1. 会社名 ㈱ピーアール・ライフ</p> <p>2. 資本金 10百万円</p> <p>3. 事業の内容 総合広告代理店業</p> <p>4. 会社との 業務受託及び資金の借入</p> <p style="text-align: center;">取引内容</p> <p>(2)株式譲渡の内容</p> <p>1. 相手先 ㈱A & Mコーポレーション</p> <p>2. 譲渡株式 普通株式 8,000株</p> <p>3. 譲渡価額 424,000千円 (1株につき53,000円)</p> <p>4. 譲渡後の議決権比率 25.0%</p> <p>5. 譲渡日 平成22年4月12日</p> <p>6. 売却損益 本譲渡により、特別利益に「関係会社株式売却益」460百万円を計上する見込みであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(セグメント区分の変更)</p> <p>当社は、平成22年 5月27日開催の取締役会において、従来の事業の種類別セグメント区分の集約を決議しております。</p> <p>(1)内容 従来の「メディア事業」「IT事業」「マーケティング事業」の3セグメントのうち、「メディア事業」と「マーケティング事業」を集約し、「メディア&マーケティング事業」「IT事業」といたします。</p> <p>(2)理由 当社は、平成22年 4月12日開催の取締役会において、セブンシーズ・テックワークス(株)(IT事業)の株式の一部売却を決議しており、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフ(マーケティング事業)は、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 これに伴いマーケティング事業に区分されるのは、メディア事業との連携性が高まっている、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)のみとなるため、マーケティング事業をメディア事業と統合することを目的としております。</p> <p>(3)変更による影響 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されているメディア&マーケティング事業に係る損益の金額 売上高 12,553,189千円 営業損失 292,393千円</p>
	<p>(資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分)</p> <p>当社は、平成22年 6月25日開催の第6回定時株主総会において、資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分につき承認されております。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的 当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案し、財務体質健全化を図るため、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2)資本準備金の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。 1. 減少する準備金の額 資本準備金1,617,402,000円のうち、558,477,111円 2. 資本準備金の額の減少が効力を生じる日 平成22年 6月25日</p> <p>(3)剰余金処分 会社法第452条の規定に基づき上記振替後、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損の補填を行いました。 1. 減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金 2,218,124,751円 2. 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 2,218,124,751円</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,659,000	1,208,000	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	444,124	363,357	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	804,456	403,009	8.7	平成23年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
合計	4,907,580	1,974,367	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	203,600	3,600	2,400	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,745,072	3,575,560	3,610,104	3,015,353
税金等調整前四半期純損失 (千円)	663,635	286,211	123,339	410,238
四半期純損失(千円)	624,654	243,614	98,080	416,900
1株当たり四半期純損失(円)	12.97	5.06	2.04	8.66

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,431	543,462
売掛金	¹ 90,715	¹ 73,920
前払費用	-	3,096
関係会社短期貸付金	-	64,197
未収入金	9,839	14,848
その他	10,077	814
貸倒引当金	566	23,704
流動資産合計	139,497	676,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,956	682
工具、器具及び備品(純額)	2,648	439
有形固定資産合計	² 6,605	² 1,122
無形固定資産		
ソフトウェア	1,964	1,017
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	2,321	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	24,910	1,500
関係会社株式	³ 3,165,189	³ 881,209
関係会社長期貸付金	4,326,000	6,688,803
破産更生債権等	30,906	73,501
賃貸資産(純額)	³ 676,536	³ 288,645
その他	52,785	13,624
貸倒引当金	2,370,797	5,375,412
投資損失引当金	197,027	-
投資その他の資産合計	5,708,503	2,571,873
固定資産合計	5,717,430	2,574,369
資産合計	5,856,927	3,251,005

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 982,000	1, 3 942,404
1年内返済予定の長期借入金	3 400,000	3 350,000
未払費用	18,224	45,253
未払消費税等	2,000	5,342
その他	8,696	17,536
流動負債合計	1,410,921	1,360,537
固定負債		
長期借入金	3 550,000	3 200,000
退職給付引当金	1,940	2,331
その他	25,592	24,261
固定負債合計	577,532	226,593
負債合計	1,988,454	1,587,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金	1,617,402	1,617,402
その他資本剰余金	4,012,646	1,659,647
資本剰余金合計	5,630,048	3,277,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,352,998	2,218,124
利益剰余金合計	2,352,998	2,218,124
自己株式	2,868,416	2,868,444
株主資本合計	3,870,465	1,652,311
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,992	661
評価・換算差額等合計	1,992	661
新株予約権	-	12,224
純資産合計	3,868,473	1,663,874
負債純資産合計	5,856,927	3,251,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 333,800	1 319,450
売上総利益	333,800	319,450
販売費及び一般管理費		
通信交通費	15,712	6,716
交際費	4,397	845
広告宣伝費	1,836	360
貸倒引当金繰入額	-	1,003
役員報酬	40,445	42,388
給料及び手当	164,559	129,517
福利厚生費	22,391	19,131
退職給付費用	682	391
租税公課	2,813	5,334
減価償却費	5,042	1,629
支払手数料	80,570	55,044
賃借料	1 38,656	1 22,788
保守管理費	22,029	17,899
その他	16,328	9,668
販売費及び一般管理費合計	415,466	312,718
営業利益又は営業損失()	81,666	6,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 32,994	-
受取利息	-	1 54,234
受取賃貸料	30,798	34,433
雑収入	1,914	5,113
営業外収益合計	65,707	93,780
営業外費用		
支払利息	53,410	1 41,061
賃貸費用	24,907	22,898
投資事業組合運用損	5,147	12,668
為替差損	-	34,080
その他	636	-
営業外費用合計	84,102	110,709
経常損失()	100,061	10,197
特別利益		
固定資産売却益	2 467	-
投資有価証券売却益	9,433	-
新株予約権戻入益	49,494	1,207
関係会社株式売却益	27,566	1,662,829
その他特別利益	12,791	-
特別利益合計	99,753	1,664,036

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 959	3 149
投資有価証券売却損	1,184	-
投資有価証券評価損	25,769	-
関係会社株式評価損	1,227,027	462,131
貸倒引当金繰入額	1,074,962	3,026,749
投資損失引当金繰入額	32,321	-
減損損失	-	4 369,049
貸倒損失	-	9,066
特別損失合計	2,362,224	3,867,146
税引前当期純損失()	2,362,533	2,213,307
法人税、住民税及び事業税	1,210	4,817
法人税等調整額	10,744	-
法人税等合計	9,534	4,817
当期純損失()	2,352,998	2,218,124

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,617,402	1,617,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,402	1,617,402
その他資本剰余金		
前期末残高	5,680,744	4,012,646
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	1,668,098	2,352,998
当期変動額合計	1,668,098	2,352,998
当期末残高	4,012,646	1,659,647
資本剰余金合計		
前期末残高	7,298,146	5,630,048
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	1,668,098	2,352,998
当期変動額合計	1,668,098	2,352,998
当期末残高	5,630,048	3,277,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,668,098	2,352,998
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	1,668,098	2,352,998
当期純損失()	2,352,998	2,218,124
当期変動額合計	684,900	134,873
当期末残高	2,352,998	2,218,124
利益剰余金合計		
前期末残高	1,668,098	2,352,998
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	1,668,098	2,352,998
当期純損失()	2,352,998	2,218,124
当期変動額合計	684,900	134,873
当期末残高	2,352,998	2,218,124
自己株式		
前期末残高	2,868,374	2,868,416
当期変動額		
自己株式の取得	41	28
当期変動額合計	41	28
当期末残高	2,868,416	2,868,444

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,223,505	3,870,465
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	-	-
当期純損失()	2,352,998	2,218,124
自己株式の取得	41	28
当期変動額合計	2,353,040	2,218,153
当期末残高	3,870,465	1,652,311
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,556	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,563	1,330
当期変動額合計	1,563	1,330
当期末残高	1,992	661
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,556	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,563	1,330
当期変動額合計	1,563	1,330
当期末残高	1,992	661
新株予約権		
前期末残高	49,494	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,494	12,224
当期変動額合計	49,494	12,224
当期末残高	-	12,224
純資産合計		
前期末残高	6,269,444	3,868,473
当期変動額		
当期純損失()	2,352,998	2,218,124
自己株式の取得	41	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,930	13,554
当期変動額合計	2,400,971	2,204,598
当期末残高	3,868,473	1,663,874

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～40年 工具、器具及び備品 3年～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 賃貸資産 定率法 建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～31年 機械装置 10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左 (3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 賃貸資産 同左 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～40年 機械装置 10年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>市場価格のない関係会社株式等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>変動金利借入に対する市場金利上昇のリスクを回避する目的として金利スワップ取引を行っており、短期的な売買目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,565千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,197千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">640,003千円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社インフォレスト㈱の借入金900,000千円について、関係会社株式185,291千円を担保に供しております。</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">31,773千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,326,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">374,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>6 当座借越契約</p> <p>当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,565千円	短期借入金	600,000千円	賃貸資産	640,003千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	400,000千円	㈱ファイブセンス	31,773千円	当座貸越極度額	4,700,000千円	貸出実行残高	4,326,000千円	差引額	374,000千円	当座借越極度額	900,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	300,000千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,120千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">614,404千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産から控除した減価償却累計額は734千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">278,889千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">44,413千円</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、関係会社株式264,418千円を担保に供しております。</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱ファイブセンス</td> <td style="text-align: right;">21,702千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500,890千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,977,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">522,912千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>6 当座借越契約</p> <p>当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">634,404千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">614,404千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	36,120千円	短期借入金	614,404千円	賃貸資産	278,889千円	関係会社株式	44,413千円	短期借入金	328,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	200,000千円	㈱ファイブセンス	21,702千円	当座貸越極度額	6,500,890千円	貸出実行残高	5,977,978千円	差引額	522,912千円	当座借越極度額	634,404千円	借入実行残高	614,404千円	差引額	20,000千円
売掛金	87,565千円																																																				
短期借入金	600,000千円																																																				
賃貸資産	640,003千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																																																				
長期借入金	400,000千円																																																				
㈱ファイブセンス	31,773千円																																																				
当座貸越極度額	4,700,000千円																																																				
貸出実行残高	4,326,000千円																																																				
差引額	374,000千円																																																				
当座借越極度額	900,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
差引額	300,000千円																																																				
売掛金	36,120千円																																																				
短期借入金	614,404千円																																																				
賃貸資産	278,889千円																																																				
関係会社株式	44,413千円																																																				
短期借入金	328,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																																																				
長期借入金	200,000千円																																																				
㈱ファイブセンス	21,702千円																																																				
当座貸越極度額	6,500,890千円																																																				
貸出実行残高	5,977,978千円																																																				
差引額	522,912千円																																																				
当座借越極度額	634,404千円																																																				
借入実行残高	614,404千円																																																				
差引額	20,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。												
売上高 327,800千円	売上高 316,450千円												
賃借料 28,193千円	賃借料 13,904千円												
受取利息 30,280千円	受取利息 54,224千円												
	支払利息 15,492千円												
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。													
車両運搬具 467千円													
合計 467千円													
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。												
賃貸資産(建物) 530千円	賃貸資産(建物) 74千円												
賃貸資産(機械及び装置) 429千円	賃貸資産(機械及び装置) 75千円												
合計 959千円	合計 149千円												
	4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県北蒲原郡</td> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産</td> <td>351,946千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産</td> <td>17,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	351,946千円	埼玉県さいたま市	賃貸資産	賃貸資産	17,102千円
場所	用途	種類	減損損失										
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	351,946千円										
埼玉県さいたま市	賃貸資産	賃貸資産	17,102千円										
	<p>当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していること及び譲渡目的への変更に伴い将来の収益が見込まれなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	14,844,063	790	-	14,844,853
合計	14,844,063	790	-	14,844,853

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

790株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	14,844,853	640	-	14,845,493
合計	14,844,853	640	-	14,845,493

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

640株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 管理に係る情報システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,873</td> <td style="text-align: right;">19,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,512千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,805千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,317千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,993千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,789	32,789	減価償却累計額相当額	12,915	12,915	期末残高相当額	19,873	19,873	1年以内	6,512千円		1年超	13,805千円		合計	20,317千円		支払リース料	6,993千円		減価償却費相当額	6,557千円		支払利息相当額	646千円		<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> <td style="text-align: right;">32,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,473</td> <td style="text-align: right;">19,473</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,315</td> <td style="text-align: right;">13,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,683千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,805千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,993千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,557千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,789	32,789	減価償却累計額相当額	19,473	19,473	期末残高相当額	13,315	13,315	1年以内	6,683千円		1年超	7,122千円		合計	13,805千円		支払リース料	6,993千円		減価償却費相当額	6,557千円		支払利息相当額	481千円	
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	32,789	32,789																																																											
減価償却累計額相当額	12,915	12,915																																																											
期末残高相当額	19,873	19,873																																																											
1年以内	6,512千円																																																												
1年超	13,805千円																																																												
合計	20,317千円																																																												
支払リース料	6,993千円																																																												
減価償却費相当額	6,557千円																																																												
支払利息相当額	646千円																																																												
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	32,789	32,789																																																											
減価償却累計額相当額	19,473	19,473																																																											
期末残高相当額	13,315	13,315																																																											
1年以内	6,683千円																																																												
1年超	7,122千円																																																												
合計	13,805千円																																																												
支払リース料	6,993千円																																																												
減価償却費相当額	6,557千円																																																												
支払利息相当額	481千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	308,832	308,832	-
計	308,832	308,832	-

(注) 当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについて、関係会社株式評価損1,224,895千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	308,832	416,514	107,682
計	308,832	416,514	107,682

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	572,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含まれておりません。また、当事業年度において、子会社株式評価損462,131千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">962,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,873,678千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,579千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">79,992千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">343,508千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">36,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,310,975千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,310,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	962,773千円	退職給付引当金	787千円	関係会社株式評価損	1,873,678千円	投資有価証券評価損	10,579千円	投資損失引当金	79,992千円	税務上の繰越欠損金	343,508千円	繰延ヘッジ損失	808千円	長期未収入金	36,052千円	その他	2,792千円	繰延税金資産小計	3,310,975千円	評価性引当額	3,310,975千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産(負債は)の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,178,083千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">946千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,502,323千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,106千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">305,634千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">268千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">34,104千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">149,834千円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">28,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214,505千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,214,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債は)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,178,083千円	退職給付引当金	946千円	関係会社株式評価損	1,502,323千円	投資有価証券評価損	12,106千円	税務上の繰越欠損金	305,634千円	繰延ヘッジ損失	268千円	長期未収入金	34,104千円	減損損失	149,834千円	未収利息	28,494千円	その他	2,709千円	繰延税金資産小計	4,214,505千円	評価性引当額	4,214,505千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産(負債は)の純額	-千円
貸倒引当金	962,773千円																																																										
退職給付引当金	787千円																																																										
関係会社株式評価損	1,873,678千円																																																										
投資有価証券評価損	10,579千円																																																										
投資損失引当金	79,992千円																																																										
税務上の繰越欠損金	343,508千円																																																										
繰延ヘッジ損失	808千円																																																										
長期未収入金	36,052千円																																																										
その他	2,792千円																																																										
繰延税金資産小計	3,310,975千円																																																										
評価性引当額	3,310,975千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産(負債は)の純額	-千円																																																										
貸倒引当金	2,178,083千円																																																										
退職給付引当金	946千円																																																										
関係会社株式評価損	1,502,323千円																																																										
投資有価証券評価損	12,106千円																																																										
税務上の繰越欠損金	305,634千円																																																										
繰延ヘッジ損失	268千円																																																										
長期未収入金	34,104千円																																																										
減損損失	149,834千円																																																										
未収利息	28,494千円																																																										
その他	2,709千円																																																										
繰延税金資産小計	4,214,505千円																																																										
評価性引当額	4,214,505千円																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
繰延税金資産(負債は)の純額	-千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 80円34銭	1株当たり純資産額 34円30銭
1株当たり当期純損失 48円87銭	1株当たり当期純損失 46円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 3,868,473千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 1,663,874千円
普通株式に係る純資産額 3,868,473千円	普通株式に係る純資産額 1,651,650千円
差額の主な内訳 - 千円	差額の主な内訳 新株予約権 12,224千円
普通株式の発行済株式数 62,994千株	普通株式の発行済株式数 62,994千株
普通株式の自己株式数 14,844千株	普通株式の自己株式数 14,845千株
1株当たり純資産の算定に用いられ た普通株式の数 48,149千株	1株当たり純資産の算定に用いられ た普通株式の数 48,149千株

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1株当たり当期純損失金額)	(1株当たり当期純損失金額)
当期純損失 2,352,998千円	当期純損失 2,218,124千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円
普通株式に係る当期純損失 2,352,998千円	普通株式に係る当期純損失 2,218,124千円
普通株式の期中平均株式数 48,150千株	普通株式の期中平均株式数 48,149千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)	(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)
当期純利益調整額 - 千円	当期純利益調整額 - 千円
普通株式増加数 - 千株	普通株式増加数 - 千株
(うち新株予約権 - 千株)	(うち新株予約権 - 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要 第2 - 1回 新株予約権 715個	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要 第2 - 1回 新株予約権 596個
第2 - 2回 新株予約権 122個 (新株予約権1個につ き1,000株)	第2 - 2回 新株予約権 111個 第5回 新株予約権 900個 (新株予約権1個につ き1,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(グループ内所有構成の異動)</p> <p>(1)連結孫会社の連結子会社化</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、IT事業の再編による連続的な企業価値向上を目的として、当社の連結子会社であるセブンシーズ・テックワークス㈱が保有する当社の連結孫会社DR Fortress, LLCの全ユニットを譲り受けることを決議し、平成21年5月11日に取得いたしました。これにより、当社連結孫会社であったDR Fortress, LLCは、当社が直接同社ユニットを保有する連結子会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 会社名 DR Fortress, LLC</p> <p>2. 取得ユニット数 10,020,000ユニット</p> <p>3. 取得金額 1,432,860米ドル</p> <p>4. 取得後の持分比率 50.2%</p> <p>(2)連結子会社の連結孫会社化</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、IT事業の再編による連続的な企業価値向上を目的として、当社の連結子会社であるセブンシーズ・テックワークス㈱に対し、当社連結子会社㈱ピーアール・ライフの全株式を譲渡することを決議し、平成21年5月11日に譲渡いたしました。これにより、当社連結子会社であった㈱ピーアール・ライフは、当社の連結孫会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 会社名 ㈱ピーアール・ライフ</p> <p>2. 譲渡株数 1,530株</p> <p>3. 譲渡金額 980百万円</p> <p>4. 譲渡後の持分比率 27.0%</p> <p>5. 影響額 本譲渡により、特別利益に、「関係会社株式売却益」82百万円を計上する見込みであります。</p>	<p>(重要な子会社等の株式の売却)</p> <p>当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、当社グループの経営資源のより効率的な活用を目的として、当社が保有する連結子会社セブンシーズ・テックワークス㈱の株式の一部を㈱A & Mコーポレーションに譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>これにより、当社が保有するセブンシーズ・テックワークス㈱の株式は、15,124株(議決権比率53.2%)から7,124株(議決権比率25.0%)に減少し、同社及び同社子会社である㈱ピーアール・ライフは、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)異動する子会社の概要</p> <p>1. 会社名 セブンシーズ・テックワークス㈱</p> <p>2. 資本金 983百万円</p> <p>3. 事業の内容 ビジネス及び技術コンサルティング、インターネットサービス・ビジネス構築、プロジェクト支援</p> <p>4. 会社との業務受託及び資金の借入取引内容</p> <p>(2)株式譲渡の内容</p> <p>1. 相手先 ㈱A & Mコーポレーション</p> <p>2. 譲渡株式 普通株式 8,000株</p> <p>3. 譲渡価額 424,000千円 (1株につき53,000円)</p> <p>4. 譲渡後の議決権比率 25.0%</p> <p>5. 譲渡日 平成22年4月12日</p> <p>6. 売却損益 本譲渡により特別利益に「関係会社株式売却益」260百万円を計上する見込みであります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第6回定時株主総会において、資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分につき承認されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的 当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案し、財務体質健全化を図るため、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。</p> <p>1. 減少する準備金の額 資本準備金1,617,402,000円のうち、558,477,111円</p> <p>2. 資本準備金の額の減少が効力を生じる日 平成22年6月25日</p> <p>(3) 剰余金処分 会社法第452条の規定に基づき上記振替後、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損の補填を行いました。</p> <p>1. 減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金 2,218,124,751円</p> <p>2. 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 2,218,124,751円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,929	780	5,929	780	97	296	682
工具、器具及び備品	6,872	350	6,145	1,076	637	386	439
有形固定資産計	12,802	1,130	12,075	1,856	734	682	1,122
無形固定資産							
ソフトウェア	4,735	-	-	4,735	3,717	947	1,017
電話加入権	356	-	-	356	-	-	356
無形固定資産計	5,092	-	-	5,092	3,717	947	1,374
投資その他の資産							
貸貸資産	1,039,678	-	375,047 (369,049)	664,631	375,985	18,513	288,645

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,371,363	3,030,634	-	2,882	5,399,116
投資損失引当金	197,027	-	197,027	-	-

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71
預金 普通預金	543,390
計	543,390
合計	543,462

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インフォレスト(株)	37,800
モバイル・コマース・ソリューション(株)	27,195
エイチピー・ジャパン(株)	3,150
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	2,205
セブンシーズ・テックワークス(株)	2,205
その他	1,365
合計	73,920

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
90,715	335,265	352,060	73,920	82.6	89.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
セブンシーズ・テックワークス(株)	308,832
モバイル・コマース・ソリューション(株)	272,112
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	160,539
その他	139,726
計	881,209

d 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)	3,677,087
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	1,132,571
(株)クリエイティブテクノロジー	751,413
DR Fortress, LLC	710,825
エイチビー・ジャパン(株)	416,904
計	6,688,803

e 賃貸資産(純額)

区分	金額(千円)
賃貸建物	124,950
賃貸機械及び装置	4,185
賃貸土地	159,509
計	288,645

負債の部

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	328,000
セブンシーズ・テックワークス(株)	314,404
(株)ピーアール・ライフ	300,000
計	942,404

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)りそな銀行	50,000
計	350,000

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.sshd.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書(為替差損の計上)

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき平成21年10月13日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第6期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

第6期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書(特定子会社の異動)

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づき平成22年3月23日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書(特定子会社の異動)

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づき平成22年4月12日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書(貸倒引当金繰入額及び関係会社株式評価損並びに減損損失の計上)

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき平成22年5月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和監査法人

指定社員 公認会計士 原 健人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 光裕
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、セブンシーズホールディングス株式会社は平成21年4月27日開催の取締役会において連結子会社の再編を決議し、平成21年5月11日に実行している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 健人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野村 光裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、連結子会社セブンシーズ・テックワークス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡している。
2. 会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、従来のセグメント区分の集約を決議している。
3. 会社は、平成22年6月25日開催の第6回定時株主総会において、資本準備金の減少ならびに剰余金処分につき承認されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成22年4月12日開催の取締役会において、連結子会社セブンシーズ・テックワークス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡しており、同社及び同社子会社である株式会社ピーアール・ライフは持分法適用の関連会社となった。この株式の譲渡は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和監査法人

指定社員 公認会計士 原 健人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 光裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月27日開催の取締役会において連結子会社の再編を決議し、平成21年5月11日に実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、連結子会社セブンシーズ・テックワークス株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で譲渡している。
2. 会社は、平成22年6月25日開催の第6回定時株主総会において、資本準備金の減少ならびに剰余金処分につき承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。